

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成22年4月26日


目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	25
1 中小企業経営動向調査((財)福島県産業振興センター)	25～26
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～29
3 景気動向指数(福島県)	30
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	31
5 月例経済報告(内閣府)	31
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	31

1 本県の経済概況


◆ 総合判断

県内の景気は、引き続き厳しい状況にあるが、生産活動や雇用情勢を中心に持ち直しの動きがみられる。

(総合判断: 上方修正 )

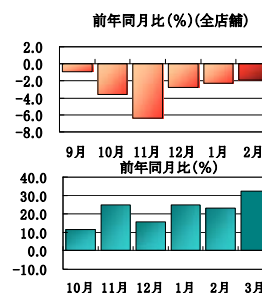
個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費  ◆ 乗用車など一部に明るい動きがみられるが、総じて弱い状態にある。

◆ 大型小売店販売額 (2月)

全店舗ベースで総額166億円、対前年同月比1.9%減(既存店前年同月比5.7%減)となり、9か月連続で前年を下回っている。



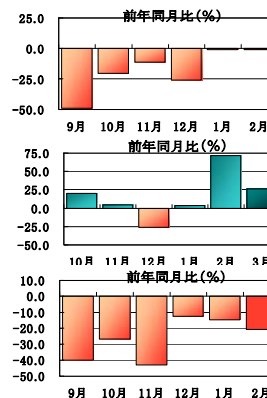
◆ 乗用車新規登録台数 (3月)

新規登録台数は9,965台、対前年同月比32.5%増となり、8か月連続で前年を上回っている。

(2) 建設需要  ◆ 民間需要は低調に推移している。公共工事は前年を上回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (2月)

新設住宅着工戸数は776戸、対前年同月比0.9%減となり、6か月連続で前年を下回っている。




◆ 公共工事請負金額 (3月)

工事請負金額は総額約231億円、対前年同月比25.9%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (2月)

業務用着工棟数は112棟、対前年同月比20.6%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

(3) 生産活動  ◆ 持ち直しの動きが続いているものの、水準はなお低い。

◆ 鉱工業指数 (2月)

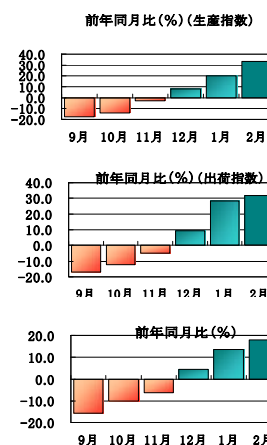
鉱工業生産指数は87.5(原指数・速報値)、対前年同月比33.2%増となり、3か月連続で前年を上回っている。なお、季節調整済指数は90.5(速報値)、対前月比1.4%減となり、6か月振りに前月を下回っている。


鉱工業出荷指数は90.8(原指数・速報値)、対前年同月比31.8%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は110.8(原指数・速報値)、対前年同月比16.8%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (2月)

電力使用量は483,617千kWh、対前年同月比18.1%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



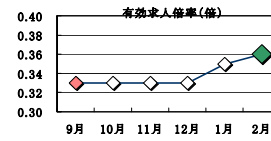
(4) 雇用・労働 【  】 ◆ 雇用・労働は引き続き厳しい状況にあるものの、わずかに改善のきざしがみられる。

◆ 求人倍率 (2月)

新規求人倍率は0.68倍(季節調整値)、前月を0.04ポイント下回っている。

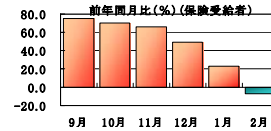
有効求人倍率は0.36倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回っている。

なお、有効求人数は平成19年11月以降前年を下回っており、一方、有効求職者数は平成19年9月以来、2年5か月振りに前年を下回った。



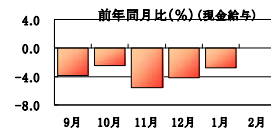
◆ 雇用保険受給者実人員 (2月)

受給者実人員は13,610人、対前年同月比7.5%減となり、平成20年5月以来、1年9か月振りに前年を下回った。

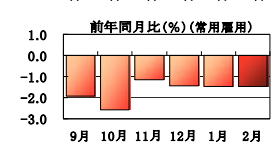


◆ 労働 (2月)


現金給与総額指数は76.1(事業所規模5人以上)、前年同月と同値となっている。なお、事業所規模30人以上は90.7、対前年同月比3.7%減となり、平成20年6月以降、前年を下回る動きが続いている。



所定外労働時間指数は85.1、対前年同月比24.4%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

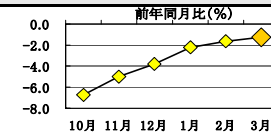


常用雇用指数は100.3、対前年同月比1.5%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

(5) 物価 【  】 ◆ 企業物価指数は足もとでわずかに上昇している。消費者物価指数(CPI)は緩やかな下落が続いている。

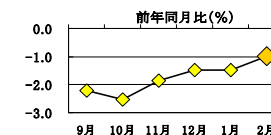
◆ 国内企業物価指数 (3月)


物価指数は102.6(速報値)、対前年同月比1.3%減となり、15か月連続で前年を下回っている。なお、前月比は0.2%増となり、4か月連続で上昇している。



◆ 福島市消費者物価指数 (2月)

物価指数は99.8となり、対前年同月比1.0%減となり、13か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.1%減となり、5か月連続で下落している。

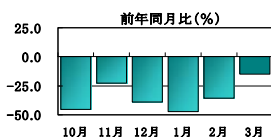


(6) 企業・金融 【  】 ◆ 企業倒産は総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高は前年を上回り、貸出残高は前年を下回っている。

◆ 企業倒産 (3月)

倒産件数は17件、対前年同月比15.0%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

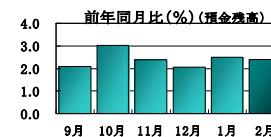
負債総額は53億200万円、対前年同月比7.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (2月)

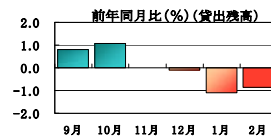
預金残高は6兆4,717億円、対前年同月比2.4%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,300億円、対前年同月比1.8%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (2月)

平均金利は1.918%となり、前月より0.008ポイント上昇し、3か月振りに前月を上回っている。



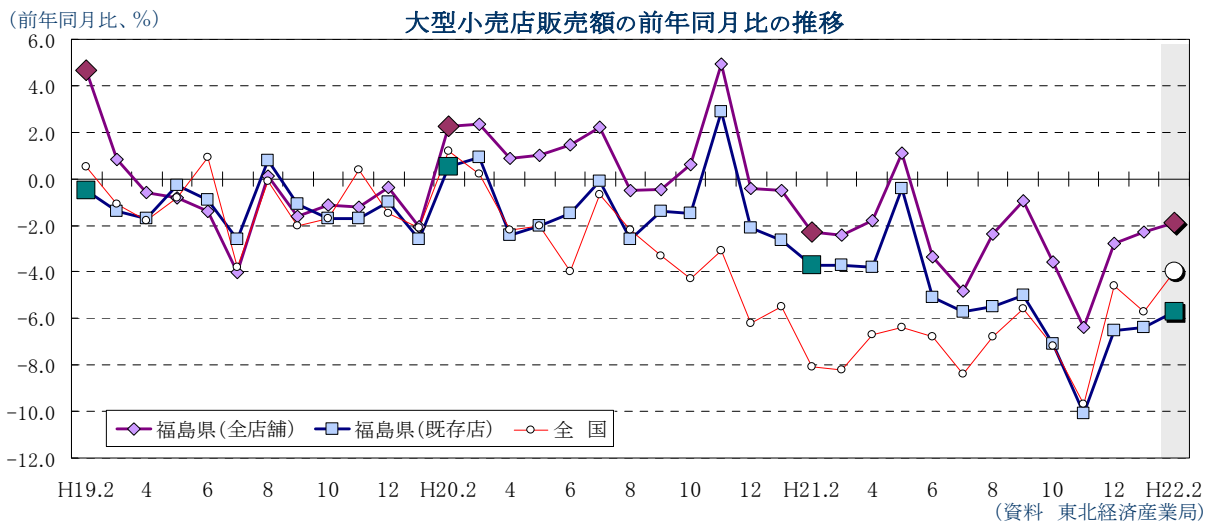
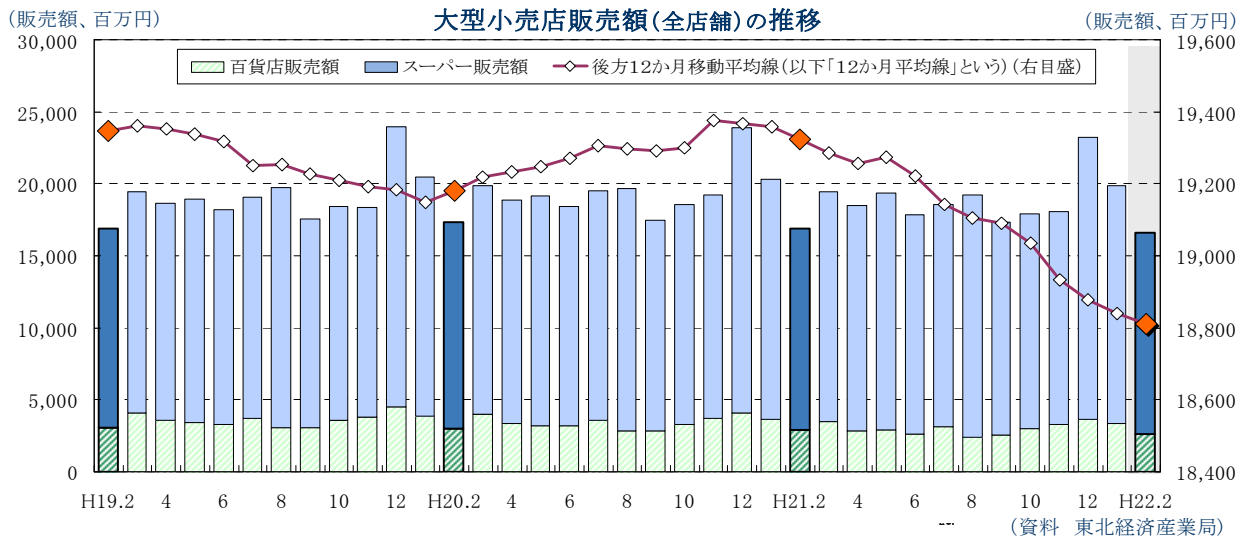
※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(2月)**は全店舗ベースで**総額166億円**、対前年同月比**1.9%減**となり、**9か月連続**で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**5.7%減**となり、**15か月連続**で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**9.4%減**、既存店ベースで対前年同月比**1.5%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**0.3%減**、既存店ベースで対前年同月比**6.5%減**となっている。

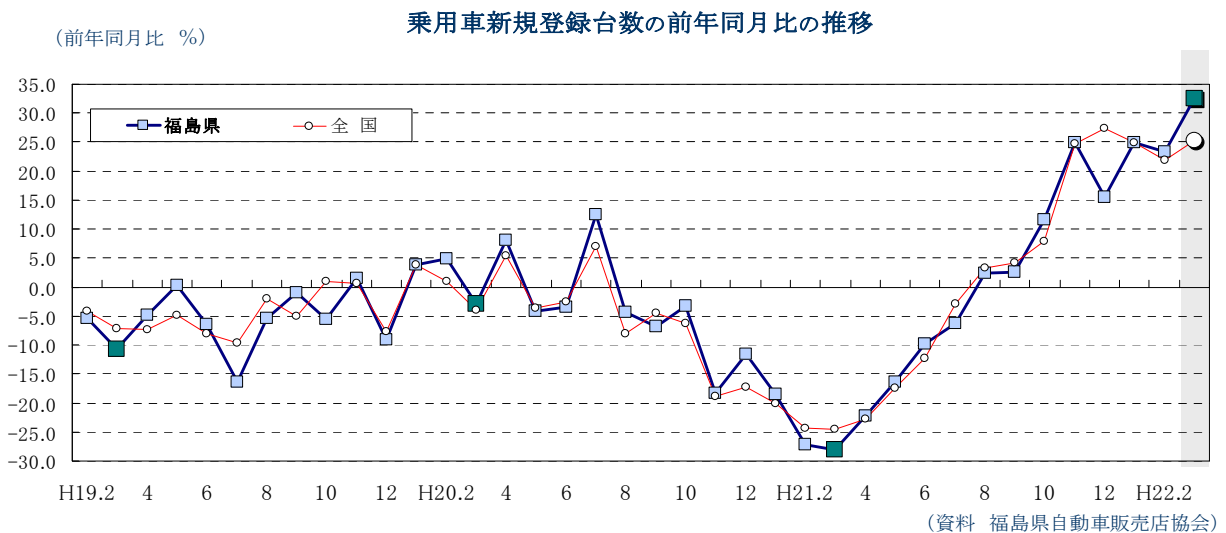
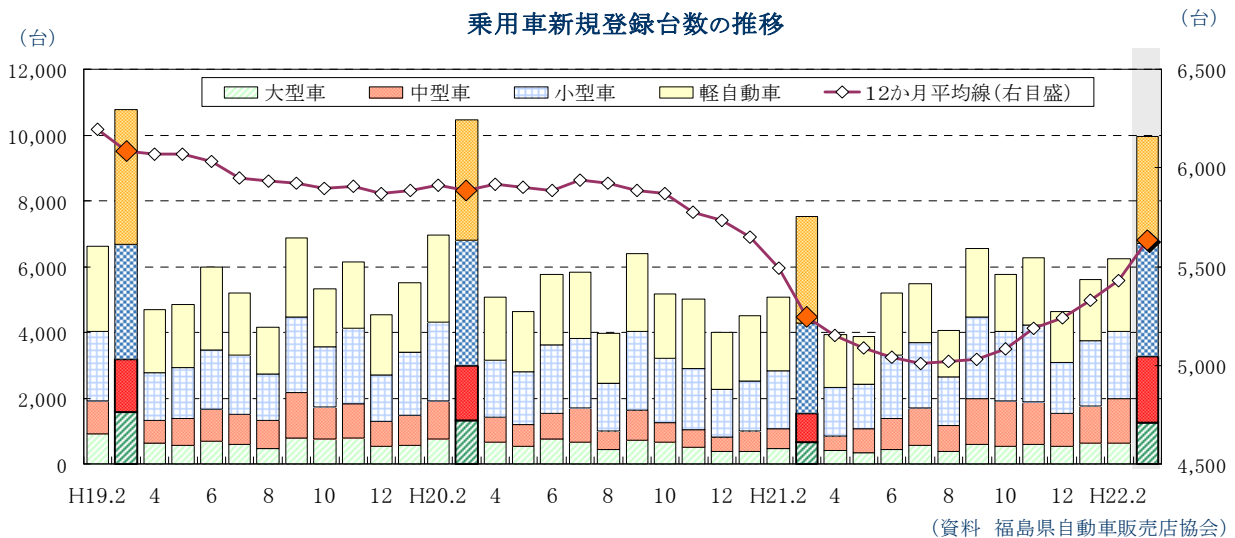


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店4店とスーパー81店(2月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(3月)は9,965台、対前年同月比32.5%増となり、8か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、中型車、小型車、軽自動車の全ての車種で前年を上回った。

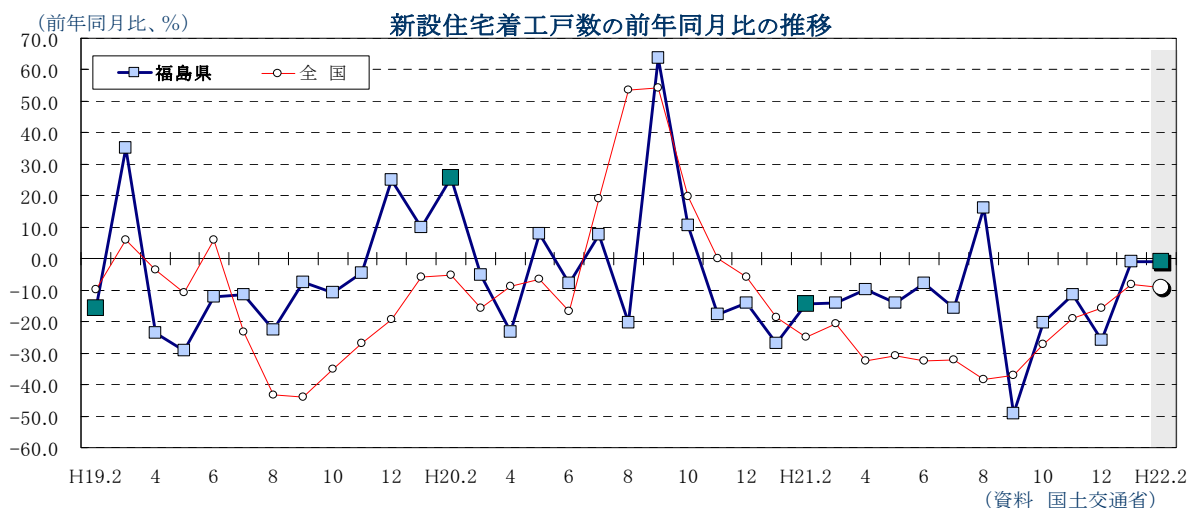
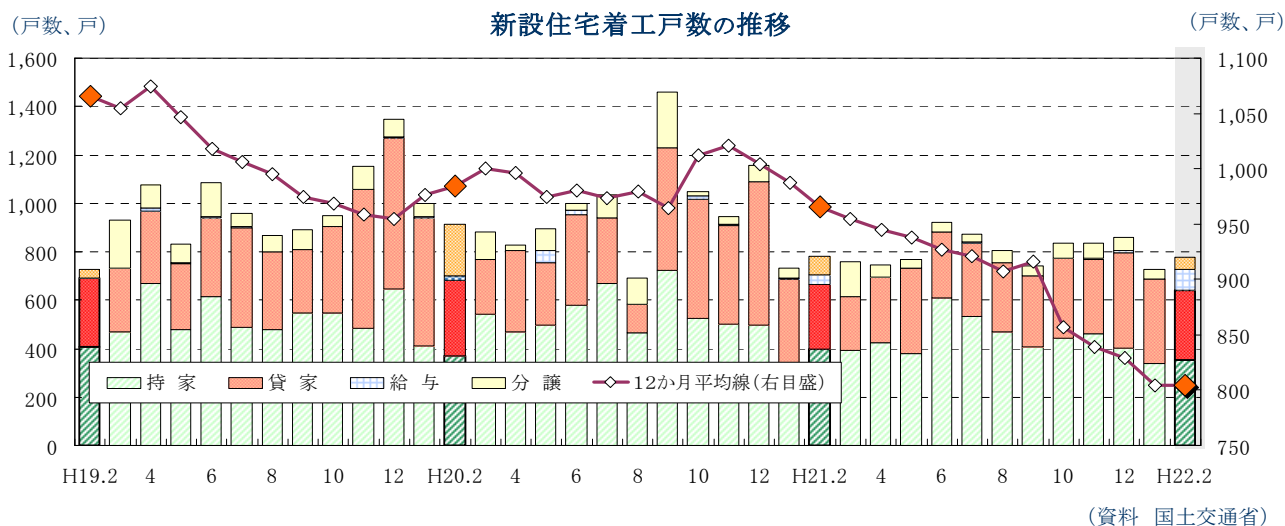


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(2月)は776戸、対前年同月比0.9%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

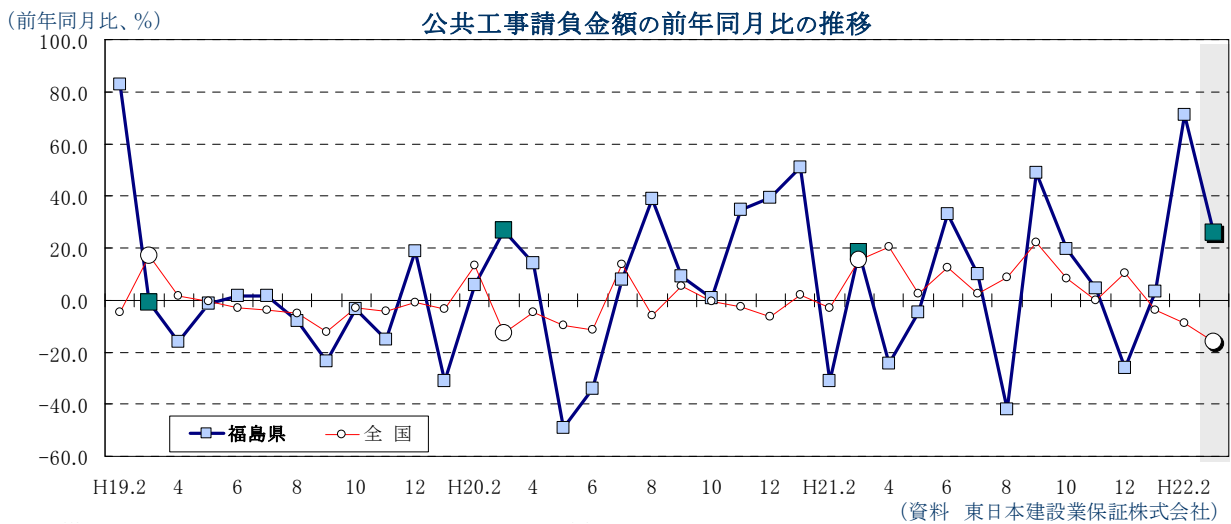
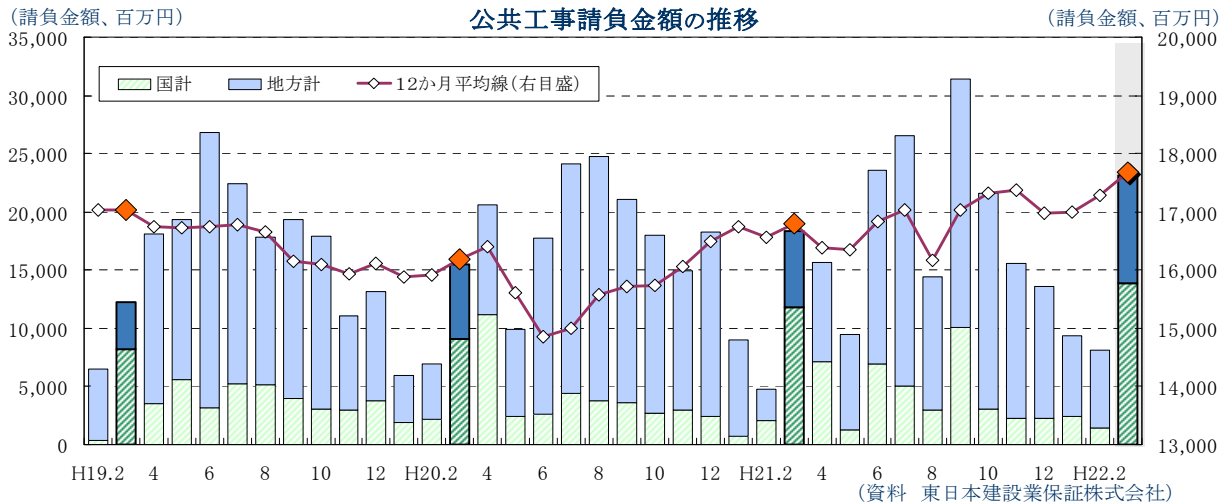


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(3月)**は総額約231億円、対前年同月比**25.9%増**となり、3か月連続で前年を上回っている。

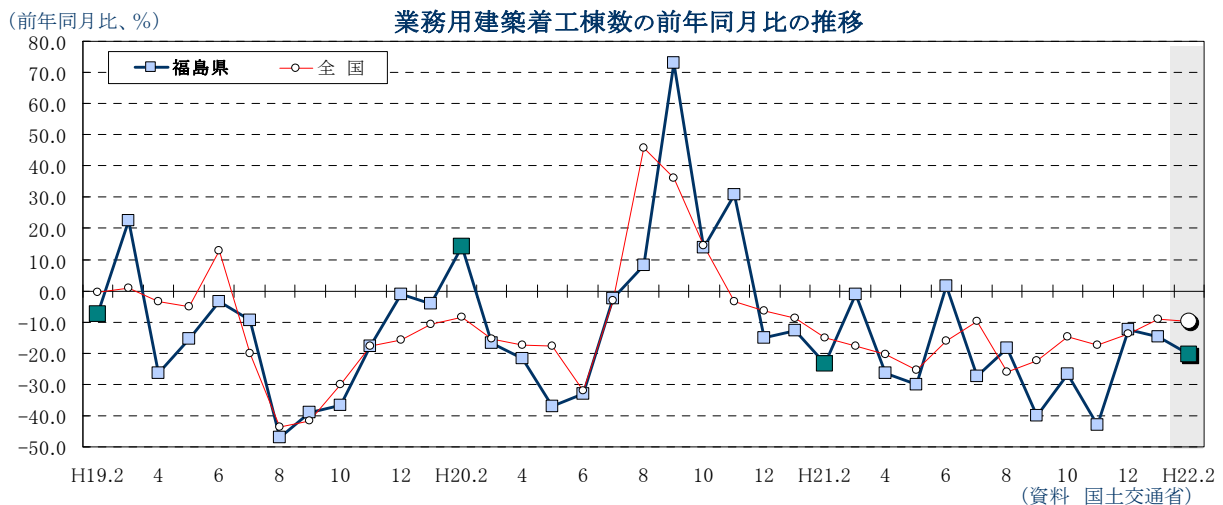
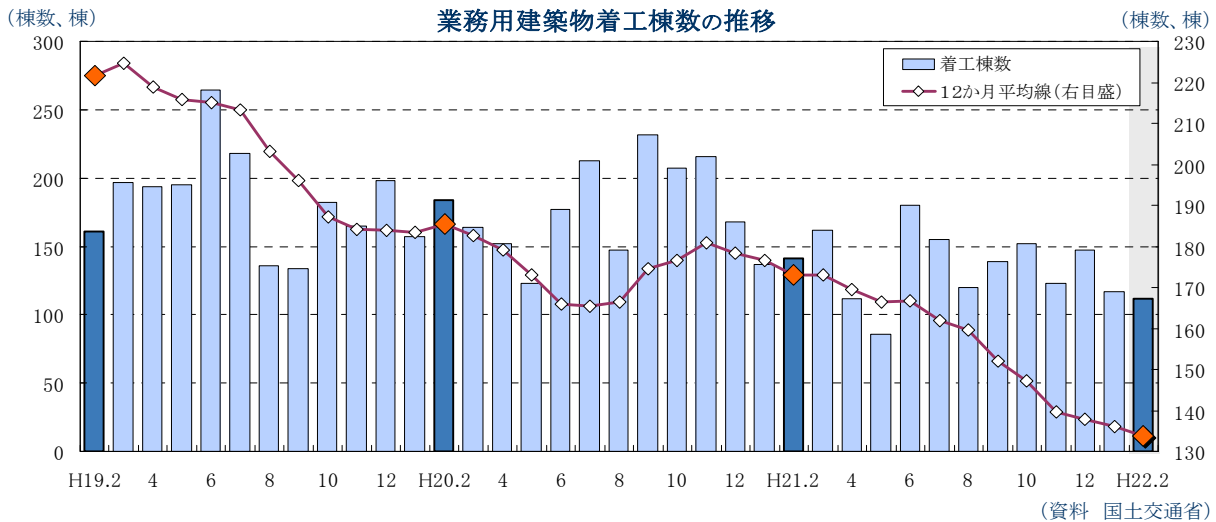
内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を上回り、地方の機関は2か月連続で前年を上回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(2月)は112棟、対前年同月比20.6%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



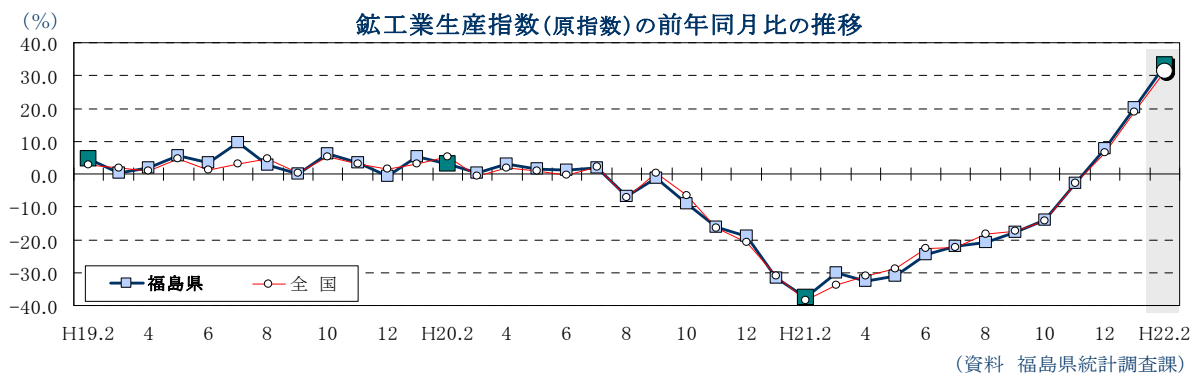
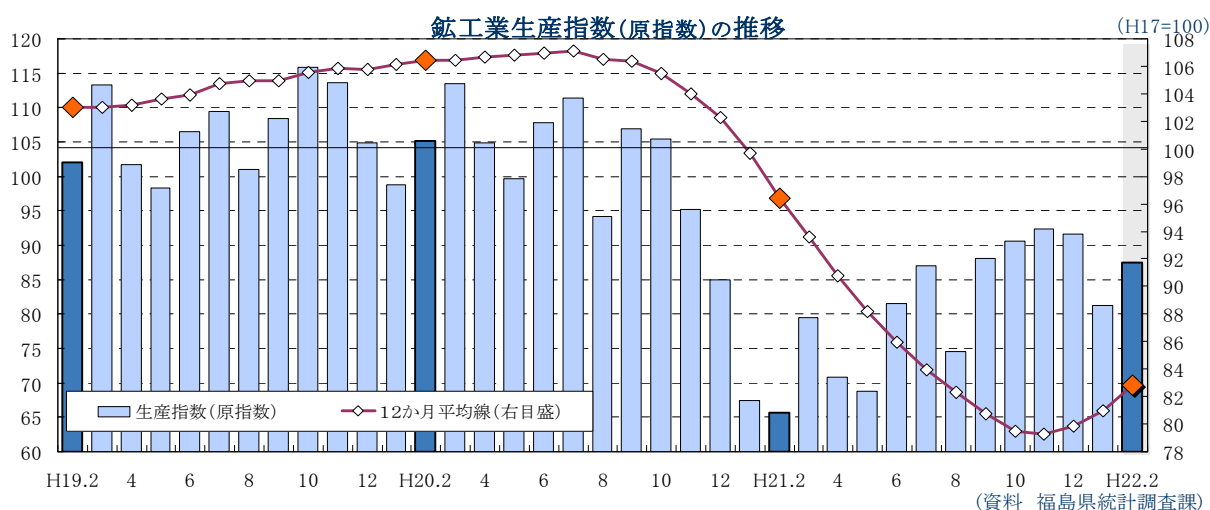
【業務用建築物着工棟数】
 建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(2月)**は原指数**87.5**(速報値)、対前年同月比**33.2%増**となり、**3か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**90.5**(速報値)、対前月比**1.4%減**となり、6か月振りに前月を下回っている。業種別(季節調整済指数)では、**鉱業、情報通信機械工業、食料品・たばこ工業、輸送機械工業、プラスチック製品工業**などで前月を下回っている。

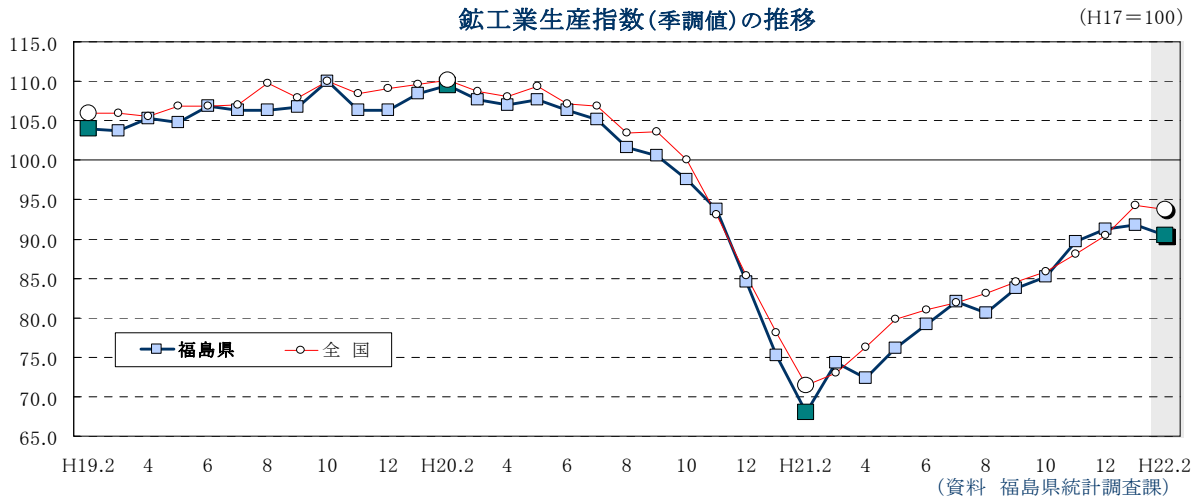
◆ **鉱工業出荷指数(2月)**は原指数**90.8**(速報値)、対前年同月比**31.8%増**となり、**3か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**94.2**(速報値)、対前月比**6.2%減**となり、6か月振りに前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(2月)**は原指数**110.8**(速報値)、対前年同月比**16.8%減**となり、**11か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は**107.1**(速報値)、対前月比**2.5%増**となり、2か月連続で前月を上回っている。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

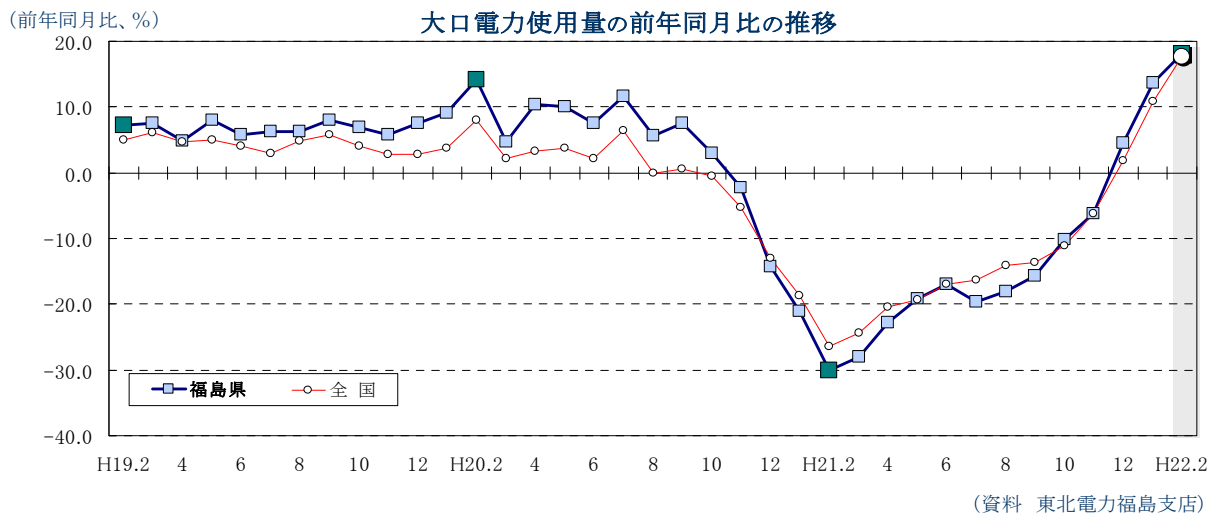
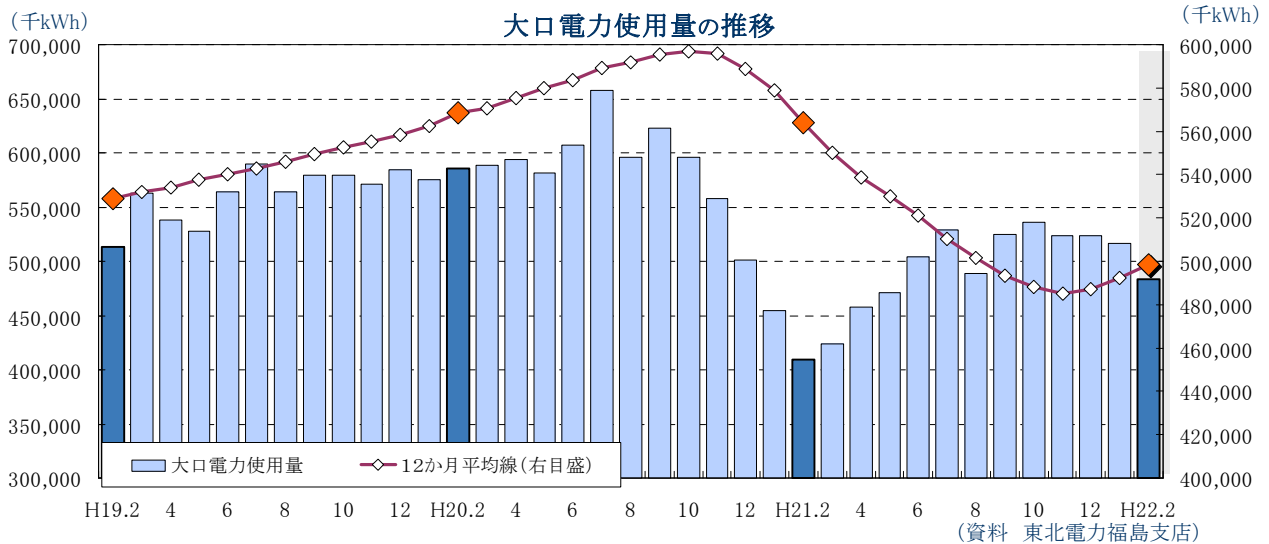
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(2月)は483,617千kWh、対前年同月比18.1%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



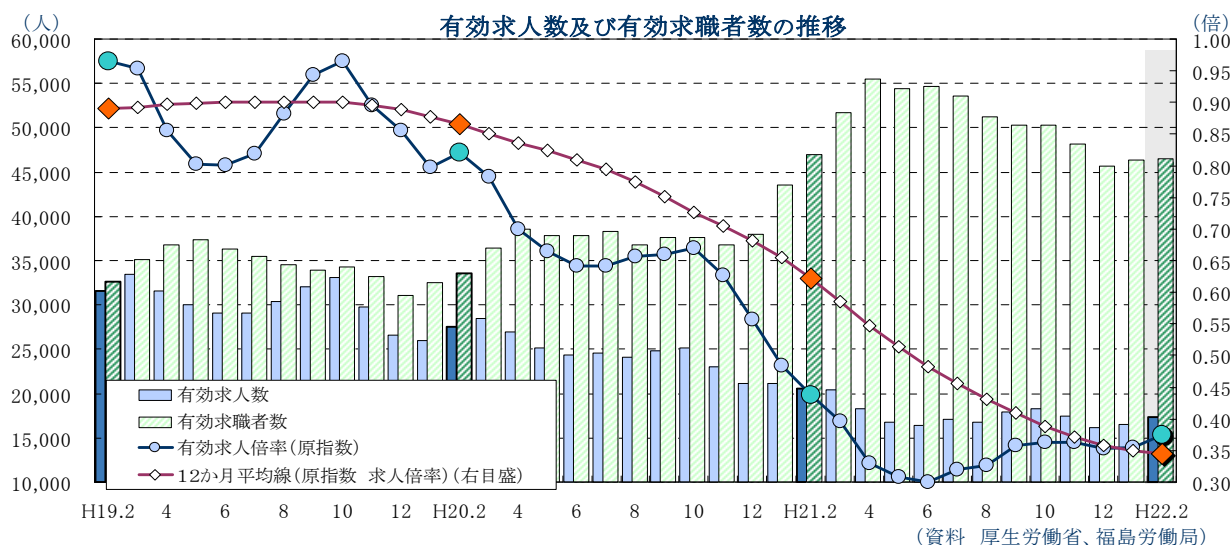
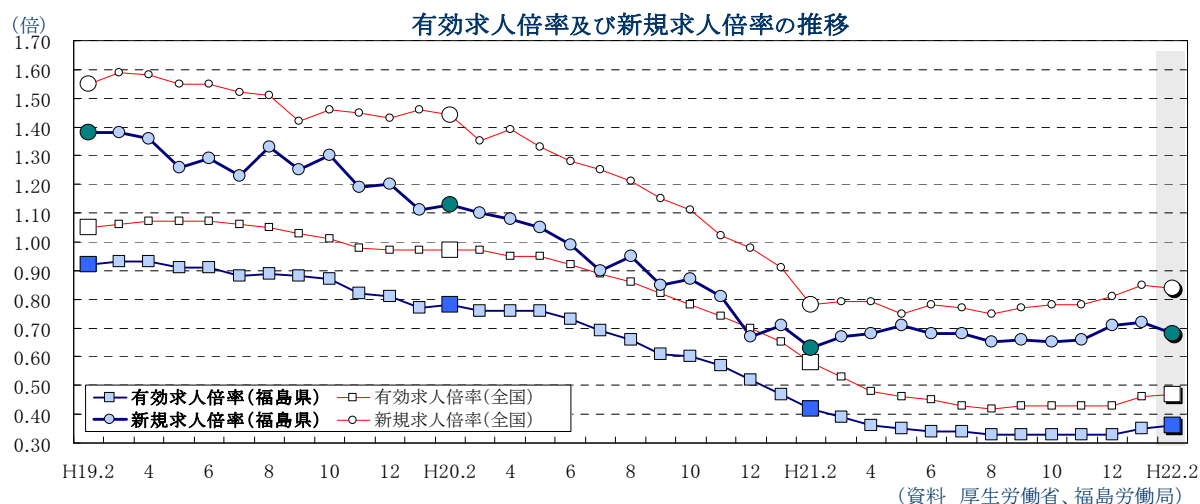
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(2月)は0.68倍(季節調整値)、前月を0.04ポイント下回っている。

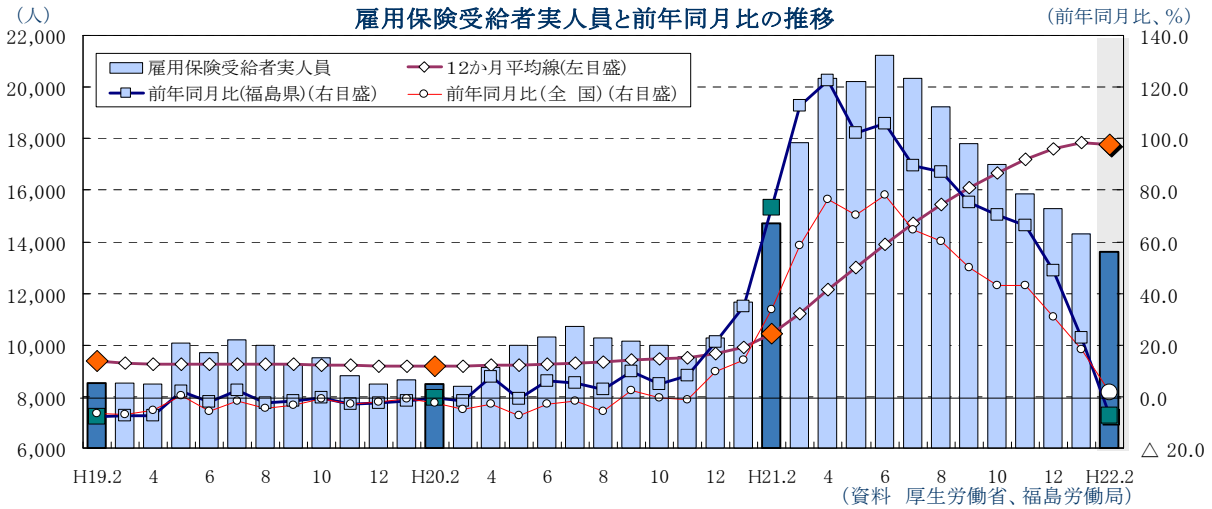
◆ 有効求人倍率(2月)は0.36倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回っている。
 なお、有効求人数は17,384人(対前年同月比15.5%減)となり、平成19年11月以降、前年を下回る動きが続いている。一方、有効求職者数は46,501人(同1.1%減)となり、平成19年9月以来、2年5か月振りに前年を下回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を含めたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

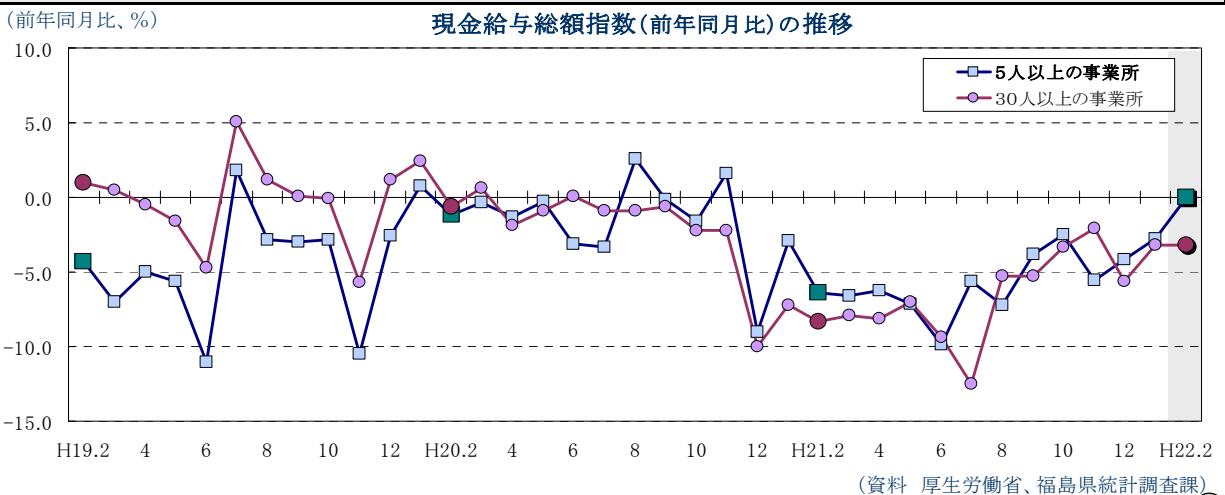
◆ 雇用保険受給者実人員(2月)は13,610人、対前年同月比7.5%減となり、平成20年5月以来、1年9か月振りに前年を下回った。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

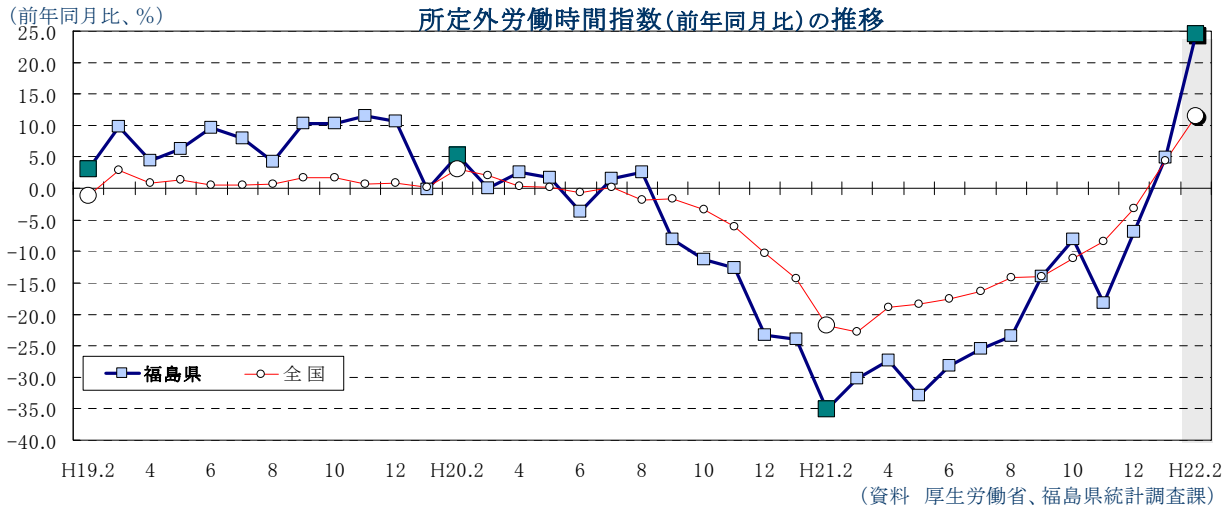
◆ 現金給与総額指数(名目)(2月)は76.1(事業所規模5人以上)、前年同月と同値となっている。なお、事業所規模30人以上は90.7、対前年同月比3.7%減となり、平成20年6月以降、前年を下回る動きが続いている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

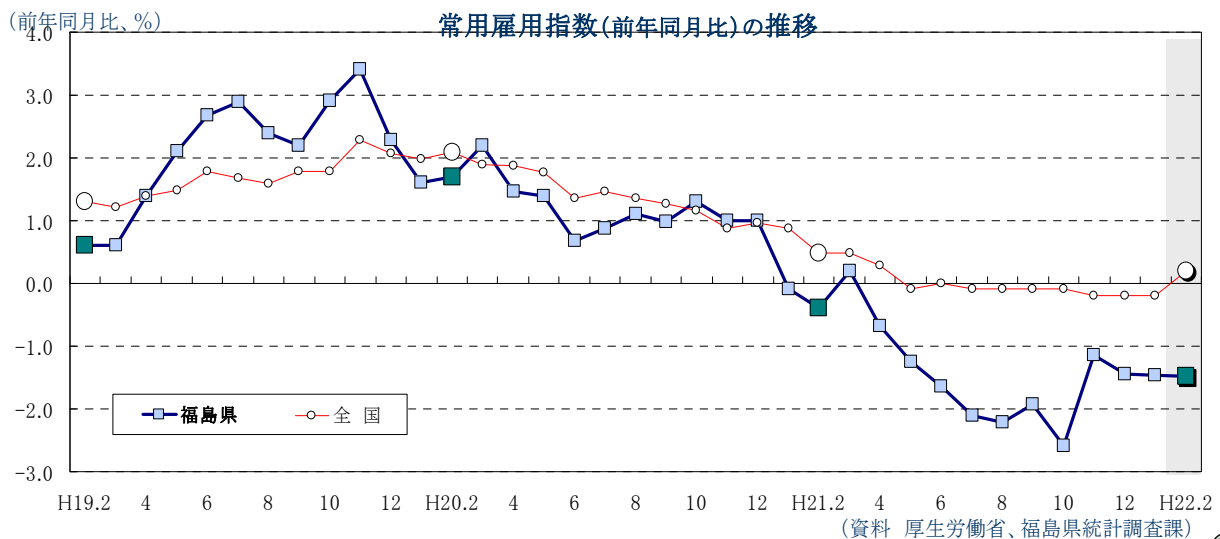
◆ 所定外労働時間指数(2月)は85.1、対前年同月比24.4%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(2月)は100.3、対前年同月比1.5%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

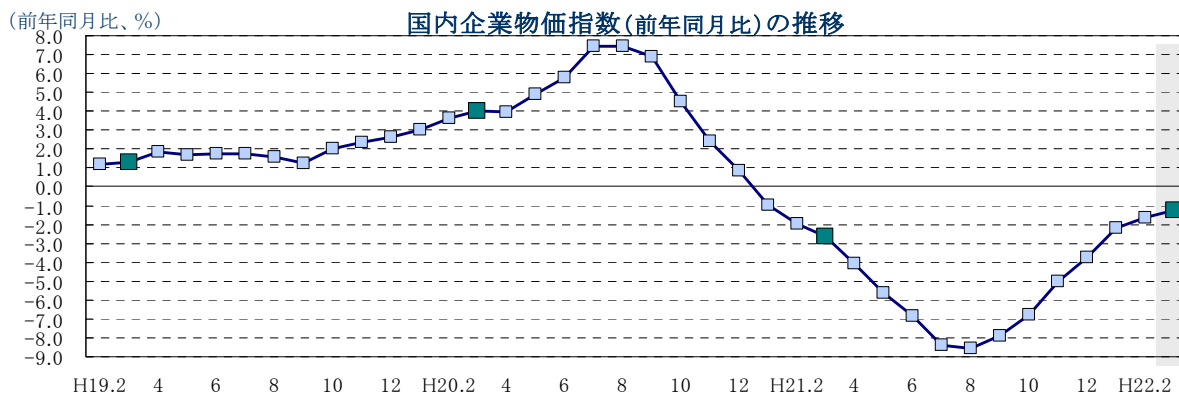


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

- ◆ 国内企業物価指数(3月)は102.6(速報値)、対前年同月比1.3%減となり、15か月連続で前年を下回っている。なお、前月比は0.2%増となり、4か月連続で上昇している。



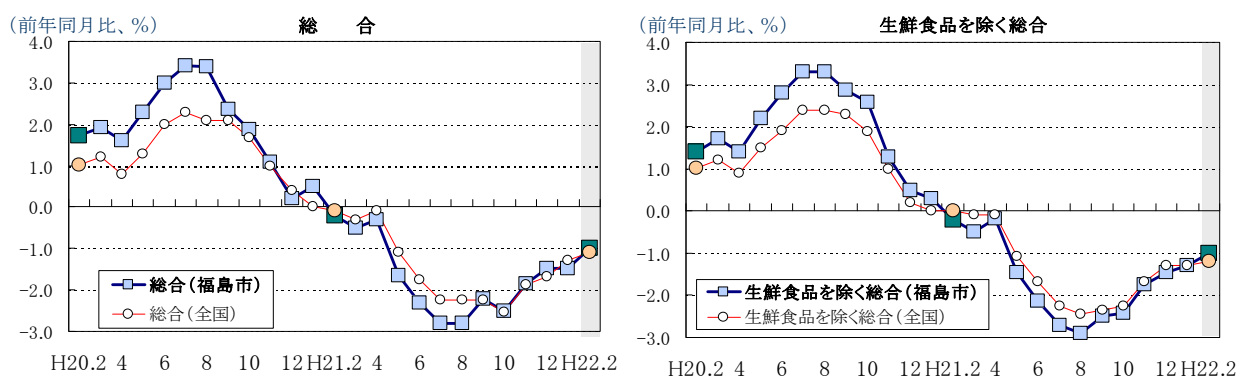
(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(2月)は99.8、対前年同月比1.0%減となり、13か月連続で前年を下回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると99.8、対前年同月比1.0%減となっている。なお、対前月比は0.1%減となり、5か月連続で下落している。

消費者物価指数(福島市)(前年同月比)の推移



(資料 総務省統計局)

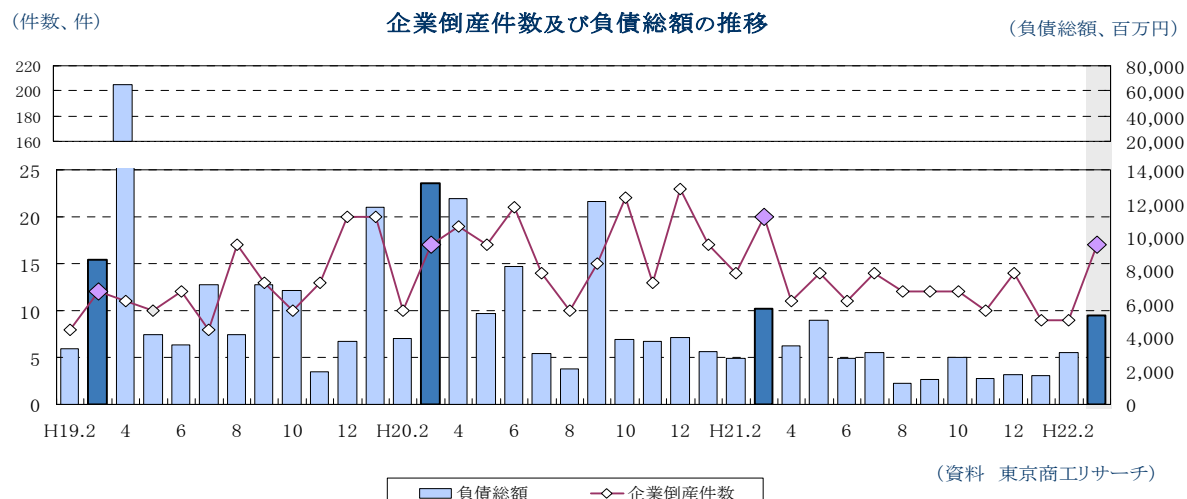
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(3月)**は、件数が**17件**、対前年同月比**15.0%減**となり、7か月連続で前年を下回っている。また、負債総額は**53億200万円**、対前年同月比で**7.2%減**となり、2か月振りに前年を下回っている。

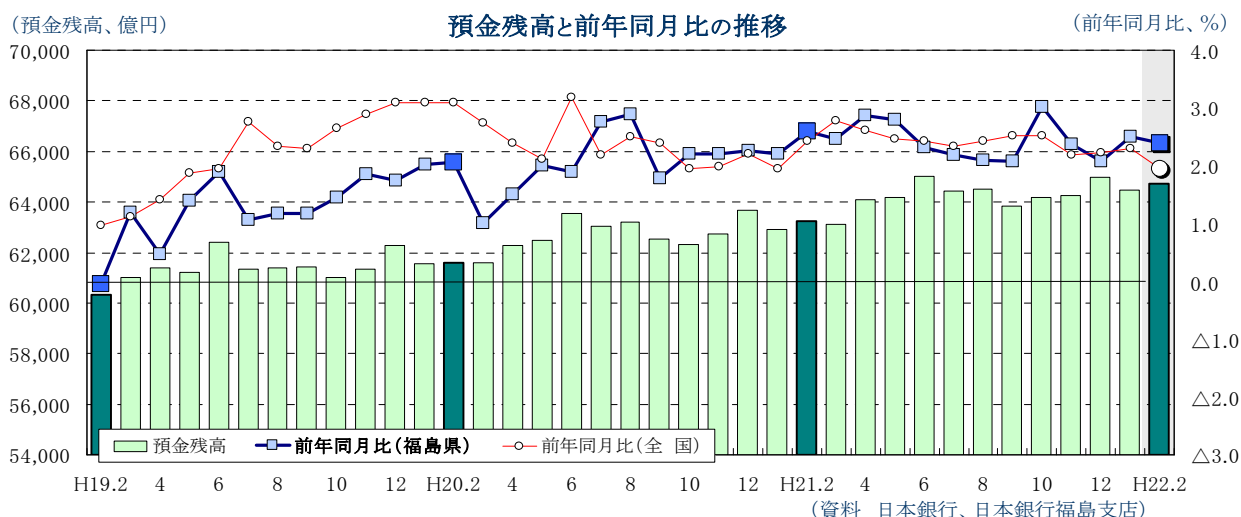
倒産件数を業種別にみると、建設業、小売業がそれぞれ5件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

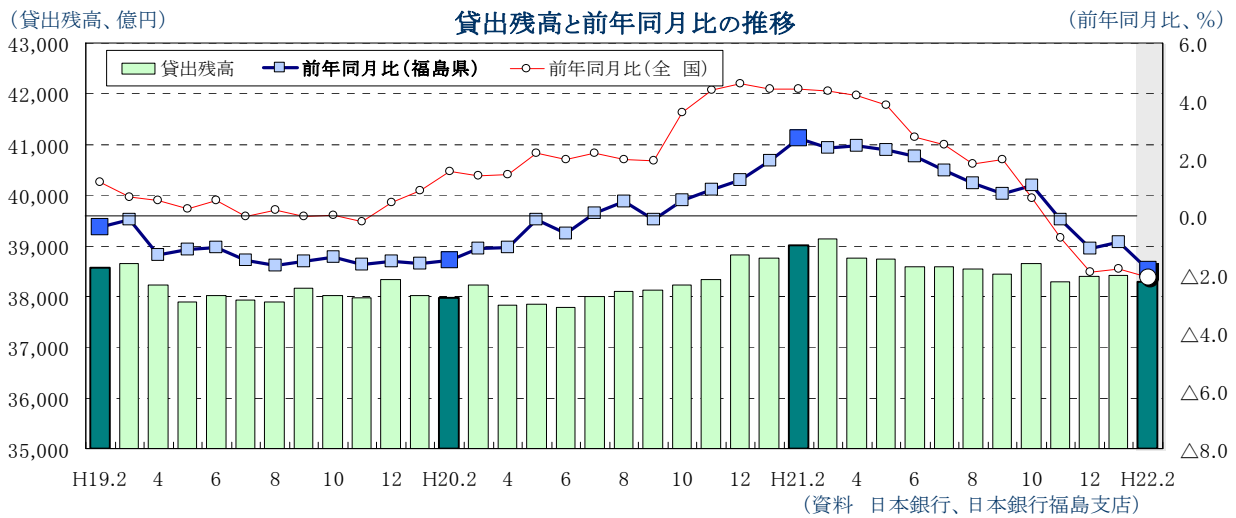
◆ **金融機関預金残高(2月)**は総額**6兆4,717億円**、対前年同月比**2.4%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

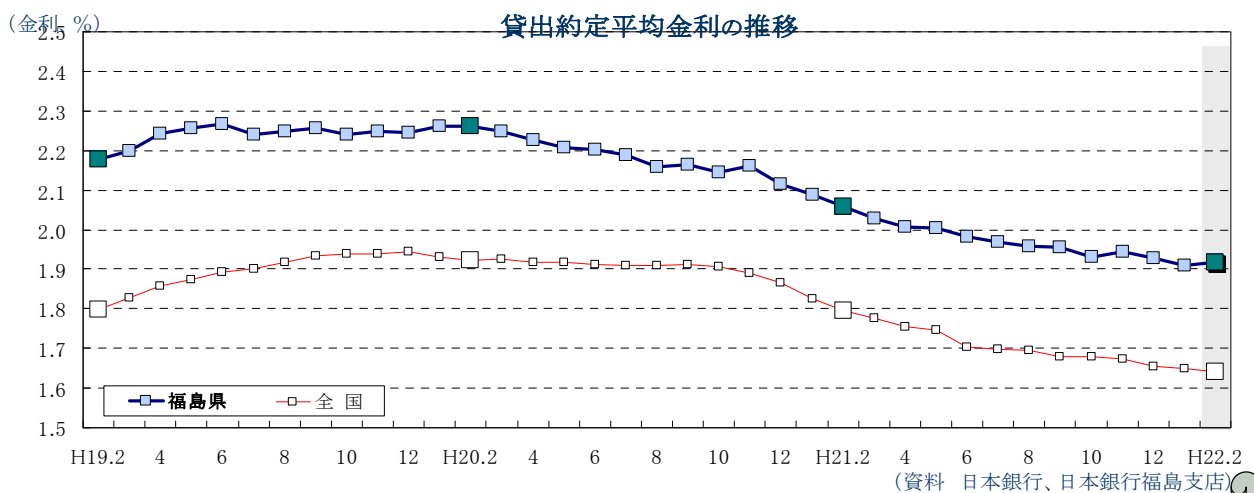
◆ 金融機関貸出残高(2月)は総額3兆8,300億円、対前年同月比1.8%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(2月)は、1.918%、対前月差0.008ポイント上昇し、3か月振りに前月を上回っている。

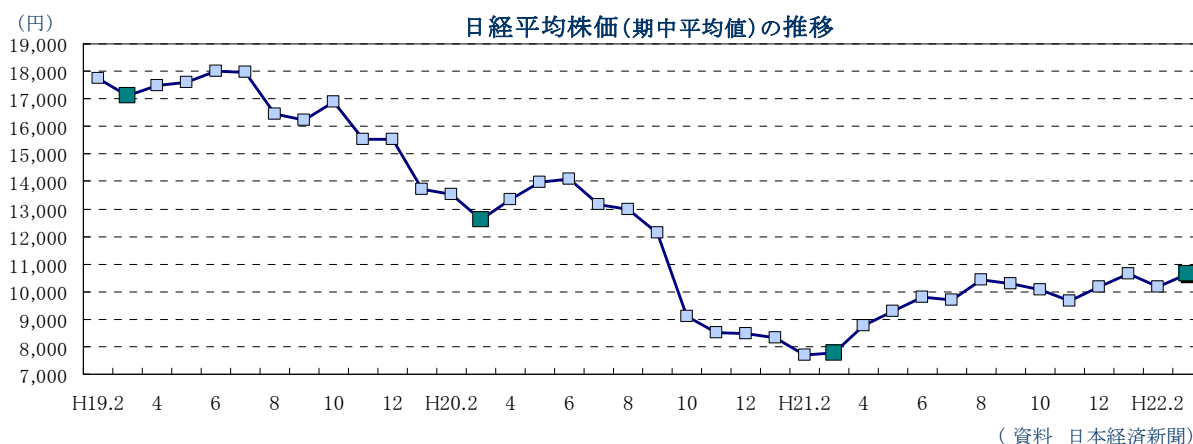


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

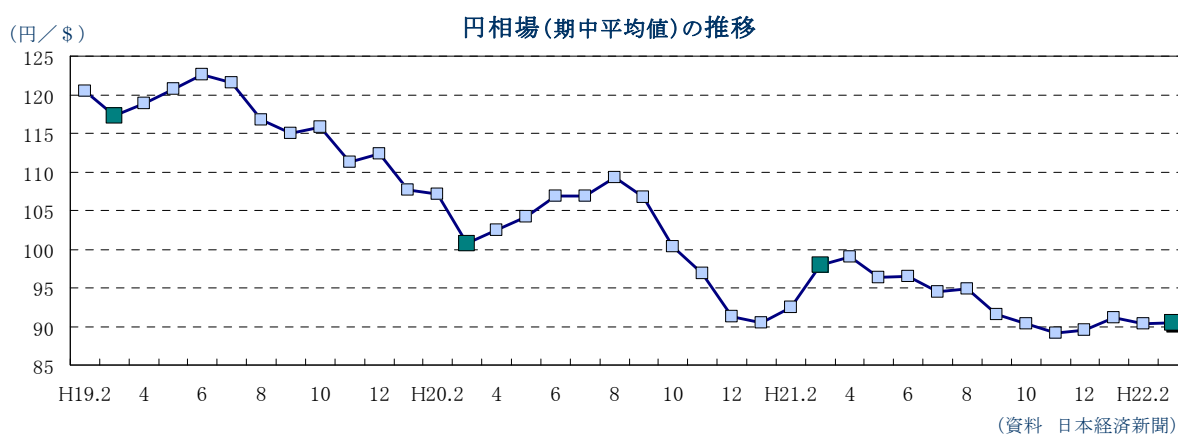
- ◆ 日経平均株価(3月)は10,671円49銭(期中平均値)、前月より496円36銭高となっており、2か月振りに前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ 円相場(3月)は90円52銭(期中平均値)、前月より24銭の円安となっている。

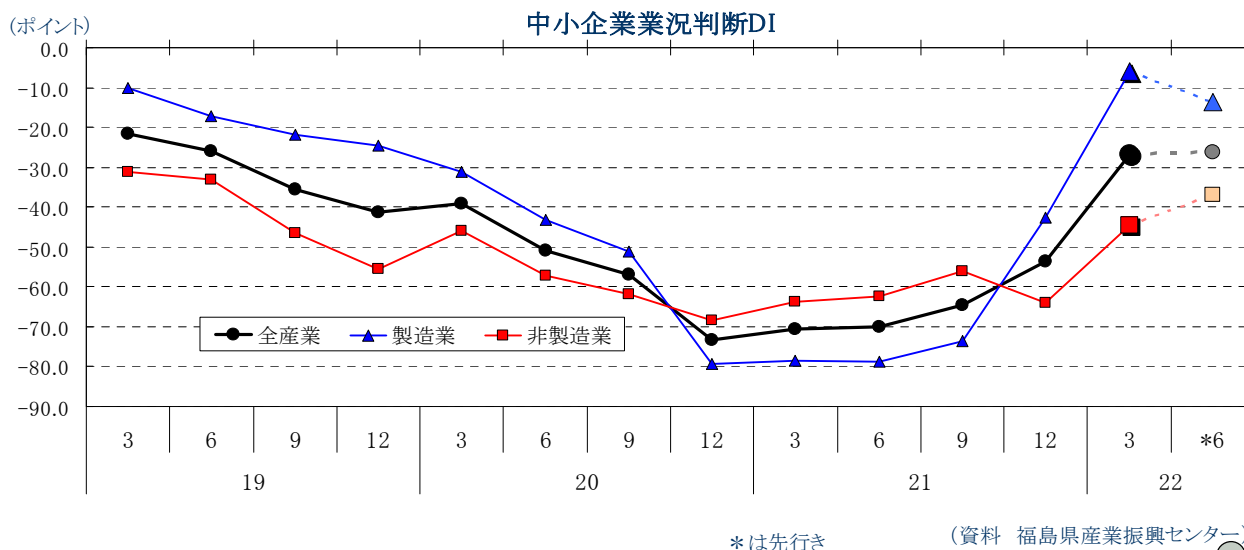


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

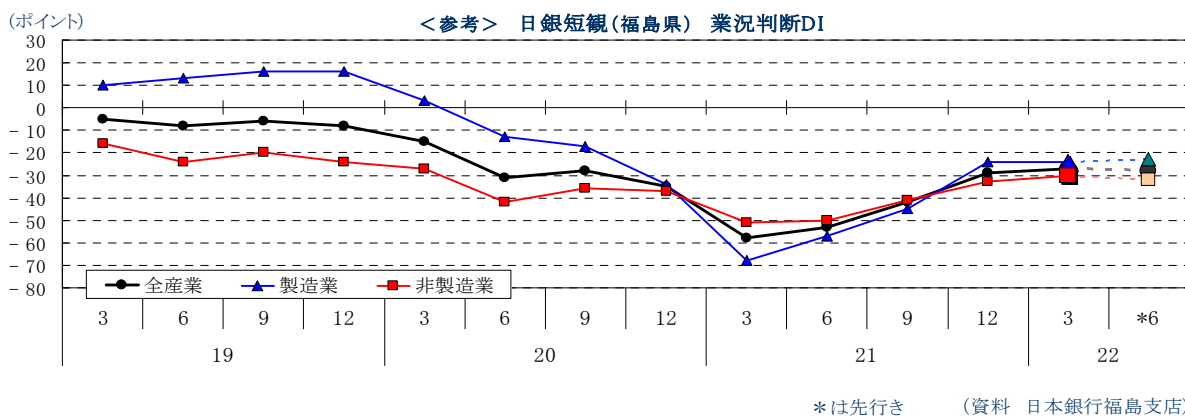
(8) 中小企業の業況

◆ 県内中小企業の業況感を表すDI値はマイナス26.7、前回調査(12月)に比べるとマイナス幅が27ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ36.8ポイント、非製造業は前回に比べ19.4ポイント改善している。
3か月先の見通しは、マイナス26.3となり、わずかに改善すると予測している。



【中小企業業況判断DI】

(財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	
H19年	230,215	-	211,988	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	194,217	117,818
20	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,485	199,653	117,951
21	226,528	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	-	-
20年 IV	61,691	-	56,078	-	14,179	863	3,149	258,597	51,233	27,990
21年 I	56,638	-	49,087	-	17,069	1,044	2,275	199,619	32,136	28,338
II	55,690	-	48,156	-	13,036	800	2,435	197,271	48,580	32,131
III	55,067	-	47,999	-	16,109	1,050	2,418	186,904	72,345	36,888
IV	59,133	-	52,515	-	16,653	1,030	2,529	204,616	50,658	29,765
10	18,569	-	16,668	-	5,162	315	1,048	92,123	18,016	11,697
11	19,252	-	17,820	-	5,016	296	946	84,277	14,908	8,443
12	23,871	-	21,590	-	4,001	253	1,155	82,197	18,309	7,850
1	20,329	-	18,063	-	4,494	256	733	70,688	9,032	6,019
21年2月	16,899	-	14,513	-	5,056	325	783	62,303	4,755	6,349
3	19,410	-	16,510	-	7,519	463	759	66,628	18,349	15,969
4	18,490	-	15,954	-	3,952	236	744	66,198	15,631	13,288
5	19,364	-	16,180	-	3,884	245	770	62,805	9,411	7,866
6	17,837	-	16,022	-	5,200	319	921	68,268	23,538	10,977
7	18,567	-	17,356	-	5,479	372	872	65,974	26,572	12,511
8	19,200	-	15,704	-	4,067	264	804	59,749	14,397	10,063
9	17,299	-	14,939	-	6,563	414	742	61,181	31,376	14,314
10	17,905	-	15,609	-	5,764	340	835	67,120	21,558	12,665
11	18,023	-	16,215	-	6,265	369	837	68,198	15,555	8,441
12	23,205	-	20,691	-	4,624	322	857	69,298	13,545	8,658
1	19,865	-	17,147	-	5,610	320	727	64,951	9,321	5,791
22年2月	16,577	-	14,023	-	6,238	396	776	56,527	8,134	5,790
3	-	-	-	-	9,965	580	-	-	23,108	13,411

対前年同月(期)比(%)																				
H19年	△	0.1	△	1.1	△	0.3	△	1.0	△	5.7	△	5.2	△	10.4	△	17.8	△	4.9	△	4.1
20		0.9	△	1.1	△	1.2	△	2.5	△	2.3	△	3.9		1.1		3.1		2.8		0.1
21	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9		-		-
20年 IV		1.5	△	0.4	△	3.2	△	4.6	△	11.4	△	14.2	△	8.6		4.1		21.7	△	2.8
21年 I	△	1.7	△	3.4	△	5.6	△	7.2	△	25.5	△	23.4	△	18.6	△	21.4		13.3		7.8
II	△	1.3	△	3.0	△	4.9	△	6.6	△	15.8	△	17.2	△	10.5	△	31.9		0.8		13.0
III	△	2.8	△	5.4	△	5.5	△	7.0	△	0.7		1.4	△	24.2	△	35.8		3.3		11.2
IV	△	4.1	△	7.8	△	6.4	△	7.0		17.4		19.3	△	19.7	△	20.9	△	1.1		6.3
10		0.6	△	1.5	△	2.9	△	4.3	△	3.2	△	6.3		10.7		19.8		0.9	△	0.4
11		4.9		2.9	△	1.7	△	3.1	△	18.3	△	18.9	△	17.8		0.0		34.6	△	2.8
12	△	0.4	△	2.1	△	4.8	△	6.2	△	11.7	△	17.3	△	14.2	△	5.8		39.3	△	6.4
1	△	0.5	△	2.7	△	3.8	△	5.5	△	18.4	△	20.0	△	26.7	△	18.7		51.2		1.9
21年2月	△	2.3	△	3.7	△	6.6	△	8.1	△	27.2	△	24.4	△	14.2	△	24.9	△	30.9	△	2.8
3	△	2.4	△	3.7	△	6.7	△	8.2	△	28.1	△	24.5	△	13.9	△	20.7		18.3		15.3
4	△	1.8	△	3.8	△	5.0	△	6.7	△	22.3	△	22.8	△	9.8	△	32.4	△	24.2		20.5
5		1.1	△	0.4	△	4.5	△	6.4	△	16.3	△	17.4	△	14.1	△	30.8	△	4.9		2.5
6	△	3.4	△	5.1	△	5.2	△	6.8	△	9.8	△	12.2	△	7.9	△	32.4		33.1		12.7
7	△	4.8	△	5.7	△	7.0	△	8.4	△	6.2	△	2.8	△	15.7	△	32.1		10.0		2.5
8	△	2.4	△	5.5	△	5.0	△	6.8		2.4		3.2	△	16.2	△	38.3	△	41.9		8.7
9	△	0.9	△	5.0	△	4.2	△	5.6		2.5		4.2	△	49.2	△	37.0		48.7		22.1
10	△	3.6	△	7.1	△	6.4	△	7.2		11.7		7.8	△	20.3	△	27.1		19.7		8.3
11	△	6.4	△	10.1	△	9.0	△	9.7		24.9		24.7	△	11.5	△	19.1		4.3	△	0.0
12	△	2.8	△	6.5	△	4.2	△	4.6		15.6		27.3	△	25.8	△	15.7	△	26.0		10.3
1	△	2.3	△	6.4	△	5.1	△	5.7		24.8		24.9	△	0.8	△	8.1		3.2	△	3.8
22年2月	△	1.9	△	5.7	△	3.4	△	4.0		23.4		21.9	△	0.9	△	9.3		71.1	△	8.8
3		-		-		-		-		32.5		25.2		-		-		25.9	△	16.0
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計							
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」				「月刊住宅着工統計」				「公共工事前払金保証統計」							
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会				国土交通省				東日本建設保証株式会社							

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
H19年	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-
20	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
21	1,654	76,743	79.8	81.1	-	-	85.0	82.1	-	-	110.8	97.2	-	-
20年 IV	591	23,157	95.2	95.8	92.0	92.8	99.8	95.6	97.4	93.5	128.8	110.7	130.3	109.4
21年 I	440	18,850	70.9	71.4	72.5	74.2	73.8	74.0	75.7	75.7	129.4	104.2	125.9	103.5
II	378	18,426	73.7	76.2	75.9	79.0	79.9	76.0	82.1	79.5	105.8	95.3	107.0	97.1
III	414	19,847	83.2	84.9	82.1	83.2	89.6	86.0	87.7	84.1	106.2	94.4	106.7	95.0
IV	422	19,620	91.5	91.7	88.7	88.1	96.7	92.4	94.5	89.1	101.8	94.8	103.0	93.1
10	207	7,950	105.4	105.9	97.6	100.1	107.8	103.7	103.1	100.9	128.8	110.1	129.6	108.9
11	216	7,789	95.2	94.4	93.8	93.1	100.8	93.4	100.5	93.6	128.4	113.1	130.0	109.5
12	168	7,418	84.9	87.0	84.6	85.3	90.7	89.6	88.7	86.0	129.1	109.0	131.4	109.7
1	137	6,554	67.5	70.2	75.2	78.1	67.0	69.8	77.0	78.1	135.1	110.6	131.5	107.2
21年2月	141	6,423	65.7	67.0	68.0	71.4	68.9	69.3	71.5	73.5	133.2	106.6	128.7	103.2
3	162	5,873	79.5	77.1	74.3	73.0	85.6	82.9	78.6	75.5	120.0	95.3	117.4	100.0
4	112	5,924	70.8	71.9	72.3	76.3	78.3	71.9	79.7	77.1	106.5	94.5	106.7	97.9
5	86	5,558	68.7	72.6	76.1	79.8	73.7	71.5	82.0	79.7	106.3	96.2	107.6	97.3
6	180	6,944	81.5	84.2	79.2	81.0	87.8	84.7	84.7	81.8	104.6	95.2	106.8	96.1
7	155	7,298	87.0	85.9	82.0	81.9	91.9	86.5	88.1	82.9	107.6	95.7	105.0	95.5
8	120	6,251	74.6	78.0	80.6	83.1	81.8	78.3	85.2	83.8	106.6	95.5	108.1	95.0
9	139	6,298	88.1	90.8	83.8	84.6	95.0	93.3	89.8	85.6	104.3	92.1	106.9	94.4
10	152	6,788	90.6	90.7	85.2	85.9	94.8	90.8	92.1	87.5	103.0	94.4	103.7	93.1
11	123	6,435	92.4	91.7	89.7	88.1	96.1	91.3	94.4	88.8	101.7	97.0	103.0	93.2
12	147	6,397	91.6	92.6	91.3	90.4	99.1	95.2	96.9	90.9	100.6	93.1	102.4	93.0
1	117	5,949	81.2	83.5	91.8	94.3	86.1	83.8	100.4	95.0	107.4	97.0	104.5	94.0
22年2月	112	5,799	87.5	88.0	90.5	93.7	90.8	89.4	94.2	94.8	110.8	98.6	107.1	95.5
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△		△		△		△		△		△		△	
H19年	△ 17.5	△ 14.6	△ 3.4	△ 2.8	-	-	△ 5.6	△ 3.1	-	-	△ 4.2	△ 1.8	-	-
20	△ 3.1	△ 5.3	△ 3.3	△ 3.4	-	-	△ 0.8	△ 3.2	-	-	△ 12.9	△ 2.7	-	-
21	△ 22.7	△ 17.4	△ 22.0	△ 21.9	-	-	△ 21.7	△ 21.3	-	-	△ 6.5	△ 8.9	-	-
20年 IV	△ 8.4	△ 1.0	△ 14.6	△ 14.5	△ 10.2	△ 11.3	△ 14.0	△ 14.9	△ 10.6	△ 11.0	△ 22.7	△ 4.4	△ 9.7	△ 2.5
21年 I	△ 12.9	△ 13.8	△ 33.0	△ 34.6	△ 21.2	△ 20.0	△ 33.6	△ 33.5	△ 22.3	△ 19.0	△ 12.4	△ 1.3	△ 3.4	△ 5.4
II	△ 16.4	△ 20.5	△ 29.2	△ 27.4	△ 4.7	△ 6.5	△ 28.2	△ 27.3	△ 8.5	△ 5.0	△ 5.5	△ 8.5	△ 15.0	△ 6.2
III	△ 30.1	△ 19.5	△ 20.1	△ 19.4	△ 8.2	△ 5.3	△ 19.7	△ 18.8	△ 6.8	△ 5.8	△ 10.2	△ 11.0	△ 0.3	△ 2.2
IV	△ 28.6	△ 15.3	△ 3.9	△ 4.3	△ 8.0	△ 5.9	△ 3.1	△ 3.3	△ 7.8	△ 5.9	△ 21.0	△ 14.4	△ 3.5	△ 2.0
10	△ 13.7	△ 14.5	△ 9.1	△ 6.6	△ 3.0	△ 3.4	△ 8.3	△ 7.1	△ 3.5	△ 3.0	△ 22.9	△ 4.4	△ 8.0	△ 1.1
11	△ 30.9	△ 3.3	△ 16.2	△ 16.5	△ 3.9	△ 7.0	△ 14.2	△ 17.0	△ 2.5	△ 7.2	△ 23.3	△ 4.3	△ 0.3	△ 0.6
12	△ 15.2	△ 6.6	△ 19.1	△ 20.7	△ 9.8	△ 8.4	△ 19.6	△ 20.7	△ 11.7	△ 8.1	△ 21.7	△ 4.8	△ 1.1	△ 0.2
1	△ 12.7	△ 8.9	△ 31.7	△ 30.9	△ 11.1	△ 8.4	△ 34.2	△ 31.6	△ 13.2	△ 9.2	△ 18.6	△ 2.7	△ 0.1	△ 2.3
21年2月	△ 23.4	△ 14.9	△ 37.5	△ 38.6	△ 9.6	△ 8.6	△ 37.6	△ 36.8	△ 7.1	△ 5.9	△ 16.8	△ 1.8	△ 2.1	△ 3.7
3	△ 1.2	△ 17.7	△ 30.0	△ 33.8	△ 9.3	△ 2.2	△ 29.4	△ 32.1	△ 9.9	△ 2.7	△ 2.2	△ 5.2	△ 8.8	△ 3.1
4	△ 26.3	△ 20.5	△ 32.4	△ 31.0	△ 2.7	△ 4.5	△ 29.3	△ 30.8	△ 1.4	△ 2.1	△ 8.4	△ 7.1	△ 9.1	△ 2.1
5	△ 30.1	△ 25.6	△ 31.1	△ 29.0	△ 5.3	△ 4.6	△ 31.8	△ 29.6	△ 2.9	△ 3.4	△ 2.2	△ 8.3	△ 0.8	△ 0.6
6	△ 1.7	△ 15.9	△ 24.4	△ 22.5	△ 4.1	△ 1.5	△ 23.8	△ 21.9	△ 3.3	△ 2.6	△ 5.5	△ 10.3	△ 0.7	△ 1.2
7	△ 27.2	△ 9.8	△ 21.9	△ 22.3	△ 3.5	△ 1.1	△ 20.0	△ 21.6	△ 4.0	△ 1.3	△ 10.7	△ 10.6	△ 1.7	△ 0.6
8	△ 18.4	△ 26.0	△ 20.7	△ 18.3	△ 1.7	△ 1.5	△ 22.4	△ 18.4	△ 3.3	△ 1.1	△ 8.9	△ 10.3	△ 3.0	△ 0.5
9	△ 40.1	△ 22.4	△ 17.6	△ 17.5	△ 4.0	△ 1.8	△ 17.0	△ 16.2	△ 5.4	△ 2.1	△ 10.9	△ 12.1	△ 1.1	△ 0.6
10	△ 26.6	△ 14.6	△ 14.0	△ 14.4	△ 1.7	△ 1.5	△ 12.1	△ 12.4	△ 2.6	△ 2.2	△ 20.0	△ 14.3	△ 3.0	△ 1.4
11	△ 43.1	△ 17.4	△ 2.9	△ 2.9	△ 5.3	△ 2.6	△ 4.7	△ 2.2	△ 2.5	△ 1.5	△ 20.8	△ 14.2	△ 0.7	△ 0.1
12	△ 12.5	△ 13.8	△ 7.9	△ 6.4	△ 1.8	△ 2.6	△ 9.3	△ 6.3	△ 2.6	△ 2.4	△ 22.1	△ 14.6	△ 0.6	△ 0.2
1	△ 14.6	△ 9.2	△ 20.3	△ 18.9	△ 0.5	△ 4.3	△ 28.5	△ 20.1	△ 3.6	△ 4.5	△ 20.5	△ 12.3	△ 2.1	△ 1.1
22年2月	△ 20.6	△ 9.7	△ 33.2	△ 31.3	△ 1.4	△ 0.6	△ 31.8	△ 29.0	△ 6.2	△ 0.2	△ 16.8	△ 7.5	△ 2.5	△ 1.6
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料	「建築統計月報」		「鉱工業指数月報」福島県											
出所	国土交通省		経済産業省											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H19年	6,702,016	296,027	1.30	1.51	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
20	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
21	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
20年 IV	1,655,779	70,570	0.78	1.04	0.56	0.74	23,133	1,681	37,461	2,101
21年 I	1,287,467	56,545	0.67	0.83	0.43	0.59	20,720	1,513	47,412	2,508
II	1,432,469	60,905	0.69	0.77	0.35	0.46	17,142	1,241	54,844	2,986
III	1,542,746	67,672	0.66	0.76	0.33	0.43	17,281	1,221	51,703	2,872
IV	1,583,423	66,669	0.67	0.79	0.33	0.43	17,308	1,260	48,050	2,684
10	596,385	25,581	0.87	1.11	0.60	0.78	25,172	1,796	37,621	2,142
11	558,103	23,437	0.81	1.02	0.57	0.74	23,072	1,676	36,786	2,080
12	501,291	21,552	0.67	0.98	0.52	0.70	21,156	1,570	37,976	2,080
1	454,429	19,471	0.71	0.91	0.47	0.65	21,107	1,549	43,548	2,307
21年2月	409,551	18,038	0.63	0.78	0.42	0.58	20,573	1,511	47,013	2,486
3	423,487	19,036	0.67	0.79	0.39	0.53	20,481	1,478	51,674	2,732
4	457,826	19,359	0.68	0.79	0.36	0.48	18,262	1,334	55,461	3,000
5	470,692	19,980	0.71	0.75	0.35	0.46	16,787	1,192	54,390	2,970
6	503,951	21,566	0.68	0.78	0.34	0.45	16,376	1,198	54,680	2,987
7	529,203	23,037	0.68	0.77	0.34	0.43	17,134	1,199	53,657	2,947
8	488,791	22,097	0.65	0.75	0.33	0.42	16,715	1,198	51,222	2,859
9	524,752	22,538	0.66	0.77	0.33	0.43	17,995	1,267	50,229	2,809
10	535,796	22,727	0.65	0.78	0.33	0.43	18,253	1,308	50,277	2,806
11	523,813	21,991	0.66	0.78	0.33	0.43	17,522	1,271	48,180	2,692
12	523,814	21,951	0.71	0.81	0.33	0.43	16,150	1,202	45,692	2,556
1	516,268	21,572	0.72	0.85	0.35	0.46	16,463	1,249	46,338	2,614
22年2月	483,617	21,224	0.68	0.84	0.36	0.47	17,384	1,314	46,501	2,646
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H19年	6.7	4.4	0.02	0.06	0.00	0.02	1.5	5.0	1.4	3.2
20	5.4	0.9	0.34	0.26	0.21	0.16	17.9	16.0	6.9	0.1
21	17.2	15.7	0.29	0.46	0.32	0.41	27.9	28.5	37.1	32.1
20年 IV	4.6	6.2	0.12	0.16	0.09	0.12	22.5	19.6	13.9	6.3
21年 I	26.4	23.2	0.11	0.21	0.13	0.15	24.2	24.8	38.7	25.0
II	19.6	18.9	0.02	0.06	0.08	0.12	32.7	33.3	44.0	37.0
III	17.8	14.7	0.03	0.01	0.02	0.04	29.5	31.1	37.6	38.0
IV	4.4	5.5	0.01	0.03	0.00	0.00	25.2	25.0	28.3	27.8
10	2.9	0.5	0.02	0.04	0.01	0.04	24.0	18.8	9.6	3.3
11	2.3	5.2	0.06	0.09	0.03	0.04	22.5	20.7	10.6	4.8
12	14.3	13.0	0.14	0.04	0.05	0.04	20.5	19.3	22.1	11.2
1	21.0	18.7	0.04	0.07	0.05	0.05	18.7	20.8	33.8	18.4
21年2月	30.1	26.4	0.08	0.13	0.05	0.07	25.4	25.5	39.9	24.5
3	28.1	24.4	0.04	0.01	0.03	0.05	28.2	27.9	41.9	31.8
4	22.8	20.5	0.01	0.00	0.03	0.05	32.3	31.8	43.9	36.1
5	19.1	19.4	0.03	0.04	0.01	0.02	33.4	35.2	43.6	35.8
6	17.0	17.0	0.03	0.03	0.01	0.01	32.6	33.1	44.5	39.2
7	19.6	16.3	0.00	0.01	0.00	0.02	30.4	32.8	39.9	39.4
8	18.0	14.1	0.03	0.02	0.01	0.01	30.7	31.1	39.4	39.8
9	15.7	13.7	0.01	0.02	0.00	0.01	27.5	29.4	33.5	34.9
10	10.2	11.2	0.01	0.01	0.00	0.00	27.5	27.2	33.6	31.0
11	6.1	6.2	0.01	0.00	0.00	0.00	24.1	24.1	31.0	29.4
12	4.5	1.9	0.05	0.03	0.00	0.00	23.7	23.5	20.3	22.9
1	13.6	10.8	0.01	0.04	0.02	0.03	22.0	19.4	6.4	13.3
22年2月	18.1	17.7	0.04	0.01	0.01	0.01	15.5	13.0	1.1	6.4
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部							

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H19年	9,196	570	96.4	99.2	102.5	103.9	102.3	102.2	19.4	26.1	104.0
20	9,658	561	94.5	98.9	98.3	102.3	103.6	103.7	19.3	26.1	108.7
21	17,620	852	89.0	95.1	75.4	86.7	102.3	103.9	24.0	27.3	103.0
20年 IV	9,921	580	106.0	114.9	91.2	100.2	104.3	104.2	19.2	26.4	107.7
21年 I	14,747	701	78.0	81.7	71.3	84.6	102.2	103.3	23.9	27.2	104.2
II	20,585	945	90.5	97.6	71.6	84.3	102.6	104.0	24.2	27.0	102.8
III	19,112	958	85.9	90.8	77.8	85.5	101.8	104.1	23.2	27.4	102.9
IV	16,037	806	101.6	110.2	81.0	92.5	102.5	104.0	24.6	27.7	102.1
10	9,971	597	80.6	82.2	93.5	102.0	104.2	104.1	19.0	26.3	109.5
11	9,529	557	84.1	86.0	95.5	101.1	104.3	104.2	19.3	26.4	107.5
12	10,264	586	153.3	176.5	84.7	97.4	104.3	104.3	19.4	26.5	106.2
1	11,657	619	79.9	82.3	71.9	85.8	102.2	103.8	22.9	27.2	104.6
21年2月	14,718	693	76.1	80.3	68.4	83.0	101.8	103.3	24.2	26.9	104.1
3	17,866	792	78.0	82.4	73.7	84.9	102.5	102.8	24.5	27.4	103.9
4	20,322	882	77.9	82.0	76.3	87.7	102.9	104.0	24.2	26.9	103.2
5	20,216	940	74.9	80.9	67.5	82.1	102.7	103.9	24.2	27.0	102.8
6	21,217	1,012	118.8	130.0	71.1	83.0	102.3	104.1	24.3	27.2	102.4
7	20,312	1,001	99.4	109.5	75.4	85.8	101.9	104.2	22.8	27.4	102.9
8	19,213	962	80.9	82.7	75.4	84.0	101.7	104.0	22.8	27.3	102.8
9	17,810	910	77.4	80.1	82.5	86.8	101.7	104.0	23.9	27.4	102.9
10	16,993	855	78.6	80.6	86.0	90.6	101.5	104.0	23.6	27.5	102.1
11	15,838	797	79.4	83.9	78.1	92.5	103.1	104.0	24.9	27.7	102.1
12	15,280	766	146.9	166.1	78.9	94.3	102.8	104.1	25.4	27.9	102.2
1	14,310	731	77.7	82.1	75.4	89.6	100.7	103.6	25.6	27.6	102.3
22年2月	13,610	703	76.1	79.7	85.1	92.5	100.3	103.5	25.5	27.6	102.4
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 102.6

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H19年	△ 3.1	△ 3.9	△ 5.2	△ 1.0	△ 7.2	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.6	△ 3.4	△ 0.6	△ 1.8		
20	△ 5.0	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.3	△ 4.1	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.5	△ 0.1	△ 0.0	△ 4.5		
21	△ 82.4	△ 51.9	△ 5.8	△ 3.8	△ 23.3	△ 15.2	△ 1.3	△ 0.2	△ 4.7	△ 1.2	△ 5.2		
20年 IV	11.1	2.5	△ 4.6	△ 1.2	△ 15.9	△ 6.6	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.2	△ 2.6		
21年 I	73.3	34.9	△ 5.3	△ 3.0	△ 30.0	△ 19.7	△ 0.1	△ 0.6	△ 4.7	△ 0.8	△ 1.9		
II	109.7	74.9	△ 8.1	△ 4.7	△ 29.5	△ 18.2	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	△ 5.5		
III	84.0	58.3	△ 5.6	△ 3.6	△ 21.0	△ 14.9	△ 2.0	△ 0.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 8.2		
IV	61.6	39.0	△ 4.2	△ 4.1	△ 11.2	△ 7.7	△ 1.7	△ 0.2	△ 1.4	△ 0.3	△ 5.2		
10	5.0	△ 0.3	△ 1.6	△ 0.5	△ 11.4	△ 3.4	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 4.5		
11	8.1	△ 1.2	△ 1.6	△ 1.3	△ 12.6	△ 6.0	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.1	△ 2.4		
12	21.0	9.5	△ 9.0	△ 1.5	△ 23.3	△ 10.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.9		
1	35.1	14.2	△ 2.9	△ 2.7	△ 23.9	△ 14.4	△ 0.1	△ 0.9	△ 3.5	△ 0.7	△ 0.9		
21年2月	73.3	33.8	△ 6.4	△ 2.4	△ 35.2	△ 21.7	△ 0.4	△ 0.5	△ 1.3	△ 0.3	△ 2.0		
3	112.5	58.7	△ 6.6	△ 3.9	△ 30.3	△ 22.7	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.6	△ 2.6		
4	122.5	76.4	△ 6.3	△ 2.7	△ 27.4	△ 18.9	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.6	△ 4.1		
5	102.2	70.3	△ 7.2	△ 2.5	△ 33.0	△ 18.4	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 5.6		
6	105.7	78.2	△ 9.9	△ 7.0	△ 28.3	△ 17.6	△ 1.6	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 6.8		
7	89.4	64.6	△ 5.6	△ 5.6	△ 25.4	△ 16.4	△ 2.1	△ 0.1	△ 1.5	△ 0.2	△ 8.4		
8	87.0	60.1	△ 7.2	△ 2.7	△ 23.5	△ 14.2	△ 2.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 8.5		
9	75.3	50.2	△ 3.9	△ 1.8	△ 14.1	△ 14.1	△ 1.9	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.1	△ 7.9		
10	70.4	43.2	△ 2.5	△ 1.9	△ 8.0	△ 11.2	△ 2.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 6.8		
11	66.2	43.1	△ 5.6	△ 2.4	△ 18.2	△ 8.5	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.2	△ 5.0		
12	48.9	30.7	△ 4.2	△ 5.9	△ 6.8	△ 3.2	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 3.8		
1	22.8	18.1	△ 2.8	△ 0.2	△ 4.9	△ 4.4	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 2.2		
22年2月	△ 7.5	1.4	0.0	△ 0.7	24.4	11.4	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 1.6		
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P △ 1.3		

備考 四半期値は各期ごとの平均 全産業5人以上 平成17年=100 全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に (国内総平均) 平成17年=100

資料 毎月勤労統計調査結果速報「福島県 厚生労働省 「経済統計月報」 日本銀行

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H19年	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,325	54,504	41,764
20	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
21	100.8	100.9	100.3	100.3	161	34,884	15,480	69,301	64,985	38,393	56,949	42,857
20年 IV	102.3	102.6	101.9	101.7	58	11,692	4,068	22,164	63,665	38,818	55,706	43,685
21年 I	101.1	101.0	100.6	100.5	51	11,596	4,215	31,464	63,106	39,140	56,775	43,754
II	101.1	101.1	100.6	100.5	36	11,266	3,954	15,389	65,027	38,582	57,099	43,059
III	100.8	100.8	100.3	100.1	38	5,871	3,782	9,640	63,832	38,437	56,597	42,909
IV	100.3	100.7	99.8	99.9	36	6,151	3,529	12,808	64,985	38,393	56,949	42,857
10	103.3	103.5	102.6	102.4	22	3,899	1,429	10,077	62,298	38,237	54,813	42,381
11	102.2	102.5	101.7	101.6	13	3,786	1,277	5,761	62,750	38,335	55,450	42,841
12	101.5	101.9	101.3	101.1	23	4,007	1,362	6,327	63,665	38,818	55,706	43,685
1	101.4	101.1	100.7	100.5	17	3,115	1,360	8,390	62,925	38,759	55,496	43,374
21年2月	100.8	100.8	100.4	100.4	14	2,764	1,318	12,292	63,233	39,015	55,907	43,456
3	101.0	101.0	100.7	100.7	20	5,717	1,537	10,782	63,106	39,140	56,775	43,754
4	101.2	101.2	100.8	100.7	11	3,499	1,329	5,219	64,080	38,753	56,771	43,378
5	101.1	101.1	100.6	100.5	14	5,033	1,203	5,399	64,193	38,727	56,597	43,309
6	100.9	101.0	100.4	100.3	11	2,734	1,422	4,771	65,027	38,582	57,099	43,059
7	100.4	100.6	100.1	100.1	14	3,108	1,386	3,710	64,421	38,596	56,503	42,910
8	100.7	100.5	100.4	100.1	12	1,256	1,241	2,842	64,517	38,541	56,426	42,651
9	101.3	101.2	100.4	100.2	12	1,507	1,155	3,088	63,832	38,437	56,597	42,909
10	100.7	101.0	100.0	100.1	12	2,812	1,261	2,903	64,180	38,650	56,201	42,651
11	100.3	100.7	99.8	99.9	10	1,551	1,132	6,948	64,238	38,296	56,662	42,537
12	100.0	100.4	99.6	99.8	14	1,788	1,136	2,956	64,985	38,393	56,949	42,857
1	99.9	99.8	99.4	99.2	9	1,700	1,063	26,032	64,464	38,428	56,776	42,593
22年2月	99.8	99.8	99.3	99.2	9	3,067	1,090	4,388	64,717	38,300	56,994	42,554
3	-	-	-	-	17	5,302	1,314	3,109	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
H19年	0.2	0.1	0.0	0.0	△ 2.1	△ 60.1	6.4	4.1	1.8	△ 1.6	3.1	0.5
20	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	△ 28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
21	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 58.3	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
20年 IV	1.0	1.4	1.1	1.0	34.9	△ 6.5	13.9	58.9	2.3	1.3	2.2	4.6
21年 I	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	8.5	△ 60.0	13.5	121.7	2.5	2.4	2.8	4.3
II	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 36.8	△ 56.5	3.3	△ 12.6	2.3	2.1	2.4	2.8
III	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.6	△ 65.9	△ 6.2	△ 86.0	2.1	0.8	2.5	2.0
IV	△ 2.0	△ 1.9	△ 2.1	△ 1.8	△ 37.9	△ 47.4	△ 13.2	△ 42.2	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
10	1.9	2.6	1.7	1.9	120.0	△ 42.4	13.4	118.4	2.2	0.6	1.9	3.6
11	1.1	1.3	1.0	1.0	0.0	94.9	5.2	16.9	2.2	1.0	2.0	4.4
12	0.2	0.5	0.4	0.2	15.0	5.7	24.1	43.3	2.3	1.3	2.2	4.6
1	0.5	0.3	0.0	0.0	△ 15.0	△ 73.5	15.8	44.3	2.2	1.9	2.0	4.4
21年2月	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	0.0	40.0	△ 30.1	10.3	236.5	2.6	2.7	2.4	4.4
3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.1	17.6	△ 56.8	14.1	127.9	2.5	2.4	2.8	4.3
4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 42.1	△ 71.4	9.3	△ 27.3	2.9	2.4	2.6	4.2
5	△ 1.7	△ 1.5	△ 1.1	△ 1.1	△ 17.6	△ 7.2	△ 6.7	△ 1.8	2.8	2.3	2.5	3.8
6	△ 2.3	△ 2.1	△ 1.8	△ 1.7	△ 47.6	△ 66.6	7.4	△ 3.0	2.3	2.1	2.4	2.8
7	△ 2.8	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.2	0.0	2.5	1.0	△ 44.2	2.2	1.6	2.3	2.5
8	△ 2.8	△ 2.9	△ 2.2	△ 2.4	20.0	△ 39.9	△ 1.0	△ 67.2	2.1	1.1	2.4	1.8
9	△ 2.2	△ 2.5	△ 2.2	△ 2.3	△ 20.0	△ 87.5	△ 17.9	△ 94.2	2.1	0.8	2.5	2.0
10	△ 2.5	△ 2.4	△ 2.5	△ 2.2	△ 45.4	△ 27.8	△ 11.1	△ 71.1	3.0	1.1	2.5	0.6
11	△ 1.9	△ 1.8	△ 1.9	△ 1.7	△ 23.0	△ 59.0	△ 11.3	△ 20.6	2.4	△ 0.1	2.2	△ 0.7
12	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.3	△ 39.1	△ 55.3	△ 16.5	△ 53.2	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
1	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	△ 47.0	△ 45.4	△ 21.8	210.2	2.5	△ 0.9	2.3	△ 1.8
22年2月	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.2	△ 35.7	10.9	△ 17.2	△ 64.2	2.4	△ 1.8	1.9	△ 2.1
3	-	-	-	-	△ 15.0	△ 7.2	△ 14.5	△ 71.1	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県、国ともオフショア勘定を含む。			
出所					「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場
年月	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H19年	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
20	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
21	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
20年 IV	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	8,719.29	96.18
21年 I	2.029	1.776	-	-	-	-	-	-	-	7,924.67	93.74
II	1.982	1.703	-	-	-	-	-	-	-	9,302.19	97.31
III	1.954	1.680	-	-	-	-	-	-	-	10,128.98	93.69
IV	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,962.39	89.70
10	2.145	1.906	-	-	-	-	-	-	-	9,117.03	100.33
11	2.160	1.889	-	-	-	-	-	-	-	8,531.45	96.81
12	2.116	1.865	△ 73.4	△ 79.4	△ 68.4	△ 64.4	△ 62.5	△ 72.7	△ 70.5	8,463.62	91.28
1	2.087	1.824	-	-	-	-	-	-	-	8,331.49	90.41
21年2月	2.059	1.795	-	-	-	-	-	-	-	7,694.78	92.50
3	2.029	1.776	△ 70.6	△ 78.5	△ 63.8	△ 57.1	△ 71.9	△ 57.9	△ 68.2	7,764.58	97.87
4	2.007	1.756	-	-	-	-	-	-	-	8,767.96	99.00
5	2.004	1.746	-	-	-	-	-	-	-	9,304.43	96.30
6	1.982	1.703	△ 69.9	△ 78.9	△ 62.3	△ 66.6	△ 64.2	△ 59.3	△ 61.2	9,810.31	96.52
7	1.968	1.697	-	-	-	-	-	-	-	9,691.12	94.50
8	1.957	1.694	-	-	-	-	-	-	-	10,430.35	94.84
9	1.954	1.680	△ 64.6	△ 73.6	△ 56.1	△ 59.0	△ 55.0	△ 61.7	△ 47.4	10,302.87	91.49
10	1.932	1.680	-	-	-	-	-	-	-	10,066.24	90.29
11	1.944	1.674	-	-	-	-	-	-	-	9,640.99	89.19
12	1.928	1.655	△ 53.7	△ 42.8	△ 64.0	△ 66.6	△ 69.4	△ 60.5	△ 61.4	10,169.01	89.55
1	1.910	1.649	-	-	-	-	-	-	-	10,661.62	91.16
22年2月	1.918	1.641	-	-	-	-	-	-	-	10,175.13	90.28
3	-	-	△ 26.7	△ 6.0	△ 44.6	△ 67.5	△ 42.2	△ 41.4	△ 36.6	10,671.49	90.52

	対前月(期)										
H19年	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
20	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.53	△ 14.38
21	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
20年 IV	△ 0.047	△ 0.048	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,057.90	△ 11.44
21年 I	△ 0.087	△ 0.089	-	-	-	-	-	-	-	△ 794.63	△ 2.44
II	△ 0.047	△ 0.073	-	-	-	-	-	-	-	1,377.53	3.57
III	△ 0.028	△ 0.023	-	-	-	-	-	-	-	826.78	△ 3.62
IV	△ 0.026	△ 0.025	-	-	-	-	-	-	-	△ 166.59	△ 4.00
10	△ 0.018	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,006.50	△ 6.42
11	0.015	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	△ 585.58	△ 3.52
12	△ 0.044	△ 0.024	△ 16.6	△ 28.3	△ 6.6	4.3	△ 1.5	△ 8.8	△ 15.5	△ 67.83	△ 5.53
1	△ 0.029	△ 0.041	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.13	△ 0.87
21年2月	△ 0.028	△ 0.029	-	-	-	-	-	-	-	△ 636.71	2.09
3	△ 0.030	△ 0.019	2.8	0.9	4.6	7.3	△ 9.4	14.8	2.3	69.80	5.37
4	△ 0.022	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	1,003.38	1.13
5	△ 0.003	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	536.47	△ 2.70
6	△ 0.022	△ 0.043	0.7	△ 0.4	1.5	△ 9.5	7.7	△ 1.4	7.0	505.88	0.22
7	△ 0.014	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 119.19	△ 2.02
8	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	739.23	0.34
9	△ 0.003	△ 0.014	5.3	5.3	6.2	7.6	9.2	△ 2.4	13.8	△ 127.48	△ 3.35
10	△ 0.022	△ 0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 236.63	△ 1.20
11	0.012	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 425.25	△ 1.10
12	△ 0.016	△ 0.019	10.9	30.8	△ 7.9	△ 7.6	△ 14.4	1.2	△ 14.0	528.02	0.36
1	△ 0.018	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	492.61	1.61
22年2月	0.008	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 486.49	△ 0.88
3	-	-	27.0	36.8	19.4	△ 0.9	27.2	19.1	24.8	496.36	0.24
備考	(総合)		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種)	(期中平均値)
資料	年・月末残ベース									日経平均(225種)	(期中平均値)
出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社
	「金融経済統計月報」日本銀行										

製 造 業

- 工場内の修繕費や設備投資を余儀なくされてきていることが負担になっている。 【食料品】
- 今度こそ世の中が良化するのではと期待しているが、なかなか好転せず困っている。 【食料品】
- 景気の悪化による需要の減少、低価格指向、競争の激化が進んでいる。 【食料品】
- 3~4月は一時的に良くなったが、5月以降例年の秋物がその時期になるまで端境期となる為、仕事がなくなる。 【縫製】
- 今夏以降は、回復が見込めると思います。 【木材・木製品】
- 5/1~5/5に開催される「大せとまつり」が唯一の明るい期待です。 【窯業・土石】
- 中小・零細の我々は、もう限界にきている。 【窯業・土石】
- 採算ラインに乗りつつある。更に受注増となれば、秋には人員の補充も検討していく。 【金属】
- コストダウンがキツイです。 【一般機械】
- 昨年12月から受注状況は改善してきたが、長期的な見通しが立たないため、製造人員をどの様にして強化していったらよいか決められないでいる。 【電気機器】
- 前年3月より良くなったと言っても、雇用助成金が無いと雇用を守れないのが現状です。 【電気機器】
- 自動車業界は、国内・欧米では相変わらずだが、中国・東南アジアでは少しずつ回復している。 【輸送用機器】
- 状況はさらに悪化している。 【プラスチック】
- 車載関連部品は回復傾向にあるが、材料費の値上げや小ロット生産で利益は減少傾向にある。 【プラスチック】

建 設 業

- 景気低迷のまま安定した方が経営は楽だと思ふ。 【土木】
- 当期(H22/6期)の売上は前期比増となるものの、受注残では前年同時期を下回る。 【建築】
- 生き残りをかけて必死で経営を続けています。 【建築】

卸 売 業

- 季節性の強い商品を扱っているため、月によって売上変動が大きい。12~3月は売上増、4月~11月は売上減となる。 【衣服】
- 自由競争を妨げず、民間が自分達の力で生き残っていけるような規制撤廃や税制改正を望む。 【飲食料】
- 景気低迷による買い控えの傾向が続いており、需要減の基調は変わらない。 【機械器具】

- 不況のため部品メーカーが生産を抑えており、部品調達にかなりの期間がかかる傾向が出てきている。 【機械器具】
- これまで来てくれていた客が高速道路の料金の影響で先へ行く様になったのか、ほとんど来なくなり、売上は激減である。 【中小スーパー】

小 売 業

- 廃業を考えている。 【衣料】
- 中小零細店の消費税負担は低価格競争時代において、かなり厳しくなっている。 【衣料】
- 販売者、消費者ともに元気がない。 【飲食料】
- 国内経済の悪化により、どの業態も悪化している状況である。 【飲食料】
- もうダメです。 【飲食料】
- エコポイント関係の業界は資金の流れが良いかも知れませんが、それ以外は回収が悪くなっている。 【飲食料】
- 現在の売掛金の回収が済めば、状況は良化すると思われる。 【家電品】
- 急激な販売価格の低下は、今迄にない。 【家電品】
- エコポイントの効果が出ている。 【家電品】
- 先行きの業況は見えない。 【家電品】
- 会津方部は、自動車販売台数からみても需要が最悪である。 【自動車販売】
- 国の補助金制度の効果が大きいにあった。 【自動車販売】
- 中古車業界は、最悪の様相である。今後は人件費の点を考慮するか、人員整理が要求される。 【自動車販売】
- 耐久消費材の需要が減少し続けており、さらにデフレが相まって売上高の減少がひどい。 【家具・建具】
- 会社を取り巻く環境としては、大きな変化は見られず厳しい状況が続いている。 【大規模店】

サ ー ビ ス 業

- 悪いです。 【旅館・ホテル】
- 益々悪くなる。会社の経営が苦しい。 【旅館・ホテル】
- 新たな借入れが出来ず、設備のメンテナンスも行えない。廃業するのも時間の問題である。 【旅館・ホテル】
- 宿泊・宴会(法事・歓送迎会等)の客数は増えたが、近辺の温泉ホテルの販売単価が低いので、当館も販売単価を上げることができずにいる。 【旅館・ホテル】
- 業界は全般にどうしようもないくらい悪いと思う。低額指向になって、歯止めが効かない。固定費の水道光熱費が辛い。 【旅館・ホテル】
- 依然としてデフレ状態が続いており、景気の低迷は当分続くと見られる。 【タクシー】

○昨年度末より引き続き状況は厳しく、大きな変化はない。これからの業界の動向により様変わりする。

【タクシー】

2 中小企業景況レポート(平成22年3月分)

福島県中小企業団体中央会

食品製造業

(1) 豆腐油揚：

価格は横ばいで収益は良化していない。原料価格は高止まりの傾向である。日本の需要よりも新興国の需要増がその要因と思われる。

(2) 味噌醤油：

1. 味噌・醤油の出荷量は昨年からみて、大幅に少なく、平成に入って最悪の減少率になっています。味噌・醤油共に毎年出荷量が少なくなり今後の方向性を考慮すると何らかの対応をと悩んでいるところである。

2. 主原料である米、小麦の流通システムが今年度より変わってくることになっている。特に味噌用等の加工用米については、安定供給されるかが深刻な問題であり、国産加工用米は価格上昇と実績使用量が確保されるかが心配である。

(3) 酒造：

全体数量は落ちているが、吟醸酒、純米酒の伸びが目立ってきた。

(4) 食品団地：

・共同仕入であるA重油価格が毎月値上がりしており、今後も上昇傾向にある。
・中心市街地活性化や空店舗対策として組合員企業が認定保育所の分園を市内に開園することとなり、3月28日に開園式が開催された。

繊維・同製品

(5) ニット：

従業員を削減している組合員もあり、見通しはなお不明。

木材・木製品製造業

(6) 製材業：

国の経済対策の効果は限られた業界であり、特に中小企業への波及効果は、なかなか望めそうにもなく、依然として厳しい経営を強いられている。その中で今回、「住宅版エコポイント制度」の実施は、木材、住宅産業にとって好転への期待が大きい。

(7) 外材輸入：

輸入原材料価格は現地において上昇局面にあり、月を追うごとにコストは上がっている。一方、国内は需要減から低価格が蔓延しており、組合員企業の経営は更に悪化しつつある。

紙・紙加工品製造業

(8) 紙器・段ボール箱：

3月に入り景気の行方については底を脱したかのように伝えられているが、これは緩やかな回復であり、立て直しには2年から3年かかろうといわれている。これから売上げの伸びがあまり期待できないことを考えると重要なことは、今ある仕事のなかで着実に利潤を確保していくことが課題となっている。

印刷

(9) 印刷：

例年より年度末の仕事量が減っている。ま

た各企業の広告宣伝費の圧縮傾向は続いており、受注は戻りきっていない。

窯業・土石製品製造業

(10) 陶磁器：

毎年のことであるが、3月後半になると人が動いてくる。

(11) 砕石（県北地区）：

1. 売上高前月比21.7%の増（数量において3,830m³）

2. 前年対比の同月比11.5%の減（数量において2,798m³）

3. 全数量の前年対比10.9%の減（数量において20,864m³）

4. 再生骨材の代用品の前年対比0.7%の増（数量において1,458m³）

(12) 生コン：

平成22年3月の組合員生コン出荷数量は対前年同月比14.0%の減少。官公需は対前年比4.6%の増加、民需は26.3%の減少であった。減少傾向の中で出荷が増加した地区は以下の通り。

民需の増加した地区：

いわき地区 32.5%の増

火力発電増設工事等

工場新設工事等

白河地区 2.5%の増

介護老人ホーム新築工事

官公需の増加した地区：

県中地区 10.5%の増

病院病棟建設工事

研修センター新築工事

県南地区 0.6%の増

ダム取水トンネル建設工事等

県北地区 9.1%の増

高速道路、トンネル工事、河川床固工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) 鉄鋼（郡山地区）：

地域の仕事、県内の仕事が少なく一部資材の値上がりもあり大変である。価格はともかくとして仕事量が欲しい。

(14) 各種プラント機器：

当組合のプラント設備関連業界は、顧客各社の3月決算年度末の予算執行により前月比では売上高、収益状況はやや好転傾向であるが、前年同月では売上高、収益状況は横這い傾向である。

(15) 電子工業：

4月に入り一部に動きが出ているが、全体として勢いが感じられない状況である。

卸売業

(16) 卸売業（県中地区）：

春夏物衣料は2月に売れなかった分、3月にずれこんで売上は上がった。全体的に不景気ムードにあおられており、デフレスパイラルは収まっていない。

(17) 再生資源：

3月に入って中国輸出の価格の値上がりなどあり、鉄屑類は国内価格もつられて好転し

ているが相変わらず発生層は減少し続けており、公共工事を含む建設業界の好転が望まれる。また、製紙原料に関しても発生が少ないのに大手が参入し原料の奪い合いが続き収益率を極端に悪化させている。価格も中国輸出価格の上昇にメーカーもあわせざるを得ないのか、国内のプライドはなくなったのか疑問。

(18) 卸売業 (県南地区) :

1. 自動販売機飲料会社が合併で清算となった。
2. 3月期決算となる企業で、資金繰りに苦労しているところあり。
3. 小中学校の卒業と新学期の準備等で学校関連企業で活気がでている (飲食店含む)
4. 卸売業の今後のあり方について研究している。

小売業

(19) 共同店舗 (浜通り地区のOショッピングセンター) :

3月は11日(木)よりスプリングセールを実施。その間沖縄物産展、相双地区直売会等のイベントも併せて行ったが、売上は前年比85.0%と大きく下回った。客数についても1月末までは横這いで推移していたが、2月、3月と大きく落ち込んだ。

(20) 共同店舗 (県中地区のNショッピングセンター) :

真冬の厳しさからは解放された感はあるが、まだまだ春は遠いと思われる。

(21) 石油 :

3月元売仕切価格が毎週上昇する中、市場価格も若干上昇した。しかしながら価格競争も同時に激化し、仕切上昇分の転嫁には程遠い経営が続いている。

(22) 米穀 :

市場における米穀の過剰基調は完全に慢性化の状態となり消費者の節約志向を背景とした量販店の価格競争に巻き込まれ、市況は全体的に低調に推移し、経営は苦しくなっている。

(23) 電機 :

全体的に売り上げは良くなっている。収益の面では変わらない。アナログ停波まではムラがあると思うが売り上げは良くなっている。

商店街

(24) 商店街 (福島市) :

新入学関連では少し良いみたいだが全体としては低調だ。西道路の黒岩バイパスが完成した。車の流れも多くなった分、中心部が少なくなった。駐車場の空きが目につく。

(25) 商店街 (郡山市) :

3月は大型百貨店で「北海道物産展」、下旬には「ポイント10倍セール」などがあり、久しぶりに賑わいがあった。大型百貨店で集客力がある催事があれば、普段とはかなり違うので、やはり影響力は大きいと感じた。冬の間は通りでのイベントがほとんどなかったが、4月から少しずつ増えてきている。5月、6月には大きなイベントもあるので、集客につながればと願っている。

(26) 商店街 (南相馬市) :

入進学の話も会話もこの景況では暗い話ばかりになっていく。何とか打開策と考えてはいるが良案が浮かばない。昨年度、国の補

助金でLED、防犯カメラ、AEDの設置を完了し、街路灯も半分程度の電気料となったのを直視し、今年度は第二弾として太陽光発電と200V空調、FM放送局開局に向けた開発事業に取り組むための準備に入りたい。

(27) 商店街 (会津若松市) :

大型百貨店閉店後、ここに入っていたテナントが商店街の空店舗に入った。ファサード事業で既存店7店が店頭をリニューアルできたので明るくなり、おかげで新しいお客様が来店するようになった。

(28) 商店街 (いわき市) :

入進学シーズンだというのに商店街にはそのような需要がないのか買い物客の姿が少ない。頼みのミセス層も3月の寒さのせい、春物への購買意欲が低く商店街には厳しい春物商戦。月末の大型店やSCの販促が集客していたようで、春休みの商売も苦戦中である。

サービス業

(29) 旅館業 (土湯温泉) :

土曜日の宿泊入り込みは、前年並みであったが、平日は芳しくない。

(30) 廃棄物収集運搬業 :

業界全体で上り基調のようである。廃棄物の排出量も増加しているようである

(31) 旅行業 :

今月も旅行業界は低迷が続いていた。旅行シーズンに向けて募集旅行を企画したものあまり出足は良くなかった。今人気を集めているのは自然観察やスポーツ体験、伝統文化体験等「現地発着型の旅行プラン」である。価格も手頃で再度参加したいと多くの人が答えている。

建設業

(32) 建設業 (県一円) :

今年度を総評すると、自民党政権時に公共投資をしたことにより、工事量的にはそれほど落ち込みはなかったが、今年度は、競争入札によるダンピング競争から、総合評価方式導入により点数が高い業者に集中してしまうということ、競争入札の理念からずれた現象となっており、まだまだ入札制度については検討の余地がある。特に来年度は、公共工事の削減により格差が大きくなるのではないかと危惧している。

(33) 建設業 (県南地区) :

民需が相変わらず低調であるが、年度末までは公共事業により売り上げを確保してきた。

(34) 管工事 :

給水・排水設備申請とも前月比、前年同月累計対比で減少しており組合員企業の経営内容は総じて悪化している。

(35) 専門工事 :

新年度の国、県の予算が確定した。この中で公共事業の削減予算が突出しており、今後建設業界及び地方経済への影響が心配される。我々下請業界も今年度に引き続き厳しい事が予想される。この中で県も元下関係の改善に動きがある事は唯一の希望である。

運輸業

(36) トラック運送 (県北地区) :

中国をはじめとした新興国の目覚ましい躍

進、台頭がより顕著となり、日本の経済は新産業創出の遅れや国際競争力の低下による新しい世界の枠組みが形成され、慢性的な需要不足に直面しているなど強い危機感を感じている。

(37) ハイヤータクシー：
前月比は微増（2月は日数が少ないため。）
4月は福島競馬、花見山で増加を期待している。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

2月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数96.3ポイント、一致指数73.3ポイント、遅行指数92.1ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(100.7ポイント)を4.4ポイント下回り、12か月振りに下降に転じた。
- 一致指数は、前月(74.5ポイント)を1.2ポイント下回り、12か月振りに下降に転じた。
- 遅行指数は、前月(90.9ポイント)を1.2ポイント上回り、13か月振りに上昇に転じた。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の
変化率(前月比)を合成して作成。

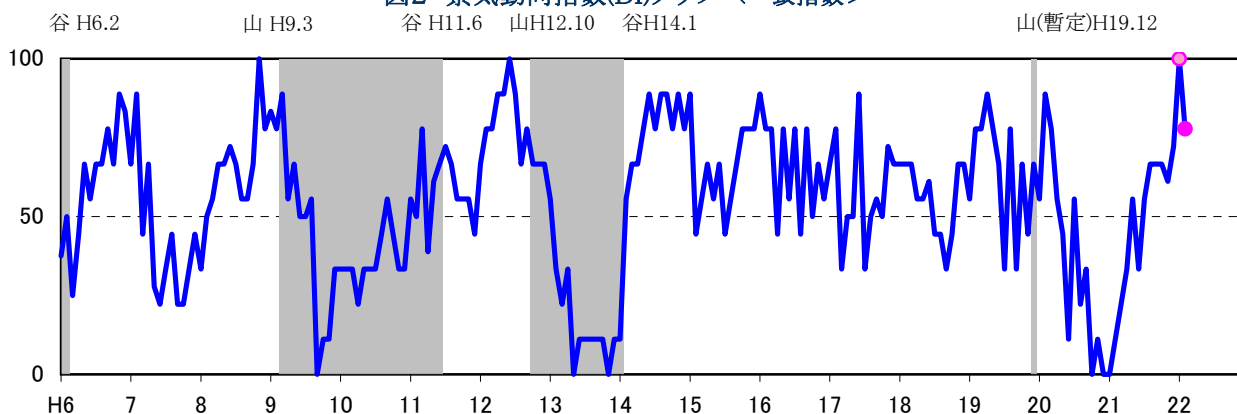
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成22年4月26日公表)			全 国(平成22年4月6日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H21.9	80.4	62.4	97.9	87.5	92.9	82.2
10	87.8	63.8	94.2	89.5	94.2	82.3
11	91.3	65.1	93.8	91.3	96.0	81.9
12	94.1	68.6	92.4	94.8	97.6	82.6
1	100.7	74.5	90.9	96.9	100.3	84.9
H22.2	96.3	73.3	92.1	P 97.9	P 100.7	P 85.4
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料	県: 統計分析課「福島県景気動向指数」					
出 所	国: 内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の山(暫定)～】

本県の第14景気循環の山(暫定)を平成19年12月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の拡張期間は71か月となった。

なお、第14景気循環の景気基準日付の確定は、第14景気循環終了時に行うため、今回の基準日付(暫定)とは多少ずれる場合がある。

4 「福島県金融経済概況」

平成22年4月12日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、厳しい状況にあるが、生産面を中心に持ち直している。もっとも、業種間、企業間で持ち直しの動きにばらつきがみられる。 (総合判断 上方修正)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、各種政策効果から自動車販売や家電販売の一部で持ち直しが持続しているものの、厳しい雇用・所得情勢を背景に、全体としては弱い動きが続いている。住宅投資は低調に推移している。公共投資は発注額が前年を上回った。今年度の設備投資は引き続き前年を下回る計画ながら、減少幅は縮小が見込まれている。

鉱工業生産動向をみると、水準としてはなお低い¹が、政策効果や新興国を中心とした海外需要の回復から引き続き持ち直している。

消費者物価指数は前年を下回って推移している。

こうしたも²とで、3月短観でみた県内企業の業況判断D.I.は、昨年3月調査をボトムに4回調査連続で「悪い」超幅が縮小したが、縮小幅は小幅にとどまった。

5 「月例経済報告」

平成22年4月16日 内閣府

- 景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。 (総合判断 前月据置)

- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、今般成立した平成22年度予算を着実に執行する。あわせて、「新成長戦略(基本方針)」の具体化を行い、その実現を図る。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、3月17日、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションの増額を決定した。

6 「最近の県経済動向」 総合判断

	3月(3月25日公表)	4月(4月26日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、生産活動において、持ち直しの動きが続いているものの水準はなお低く、雇用は厳しい状況が続き、個人消費も総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状況にある。</p> <p>(総合判断:前月据置)</p> <p style="text-align: right;">⇒</p>	<p>県内の景気は、引き続き厳しい状況にあるが、生産活動や雇用情勢を中心に持ち直しの動きがみられる。</p> <p>(総合判断:上方修正)</p> <p style="text-align: right;">⇒</p>



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成22年5月26日です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp